

令和6年度

大津市財務書類

(統一的な基準)



目 次

I	大津市の財務書類の公表について	1
II	大津市の財務書類の概要について	4
	1 財務書類4表の関係	4
	2 貸借対照表	4
	3 行政コスト計算書	8
	4 純資産変動計算書	11
	5 資金収支計算書	13
III	財務書類からわかるおもな指標	16
	1 資産の状況	16
	2 負債の状況	17
	3 資産と負債、純資産の比率	17
	4 損益の状況	18
IV	セグメント別財務書類	19

資料編

V	財務書類	37
VI	注記	48
VII	附属明細書	52

I 大津市の財務書類の公表について

1 地方公会計制度の概要

地方公共団体の会計制度（いわゆる官庁会計）は、年度単位とした現金主義・単式簿記の方式であり、収入・支出や現金残高などの情報が比較的分かりやすいという長所がある一方、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、これまで築き上げてきた資産や将来の債務残高、減価償却などの情報が網羅されていないといった短所を持ち合わせていました。

こうした中、総務省では、平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機として、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは、平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年 8 月には、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針に基づき、各地方公共団体において公会計の整備を着々と進めていく中、総務省は地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つの方式を示されました。しかし、複数の方式が混在することで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、総務省は、平成 25 年 8 月の「研究会中間とりまとめ」に続き、平成 26 年 3 月には「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務諸表作成基準に関する作業部会報告書」を公表され、さらに、平成 27 年 1 月の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の公表の際に、全ての地方公共団体に対して、平成 30 年 3 月までにこの基準に従った財務書類を作成するよう要請されました。こうして全国で「統一的な基準」に沿った財務書類の作成が進むことで、類似団体等との比較が容易になり、本市にとっても客観的な評価に活用できる点において有益であることから、今後も財務活動に対する評価、分析へのさらなる活用に努めていきます。

2 大津市の取り組み

本市は、平成 19 年度決算までは旧総務省方式により、貸借対照表、行政コスト計算書を作成、公表し、平成 20 年度決算からは「総務省方式改訂モデル」により財務 4 表を作成、公表しています。さらに、平成 22 年度からの新財務会計システムの稼動に併せて、複式簿記による財務諸表作成システムを導入した後、平成 23 年度に固定資産台帳の整備を進め、平成 23 年度決算からは、固定資産の算定等において、より精緻なモデルである「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、国の要請に基づき、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成、公表しています。

3 統一的な基準の特徴

統一的な基準の財務書類には、次のような特徴があります。

① 発生主義・複式簿記の導入

発生主義は経済事象の発生に着目した会計処理原則に基づくため、現金主義会計では把握できなかった減価償却費や退職手当引当金等の現金支出を伴わないコスト情報を把握することができます。また、複式簿記は経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法であるため、単式簿記では記録されなかったストック情報（資産・負債）の総体を一覽的に把握することができます。

② 固定資産台帳の整備

固定資産台帳は、地方自治法に規定する公有財産を管理するための公有財産台帳や、個別法に基づく道路台帳等の各種法定台帳と異なり、地方公共団体が所有するすべての固定資産を網羅し、取得価額や耐用年数等の資産価値に関する情報が記載された帳簿です。

固定資産は、地方公共団体が保有する財産において大きな割合を占めることから、固定資産台帳を整備することにより、単年度会計主義を補った財政状況が把握できます。

③ 比較可能性の確保

前述のとおり、これまで複数存在していた作成方式を統一し、すべての地方公共団体において適用される標準的な基準が作成されたことで、個々の地方公共団体で財務書類を作成・開示・活用するのみならず、他の地方公共団体との比較が容易となり、財政構造の特徴や課題を客観的に分析することで、市民へのわかりやすい説明へつながります。

4 作成基準日

作成基準日は令和7年3月31日とし、出納整理期間（令和7年4月1日～令和7年5月31日）における未収・未払等の取引については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

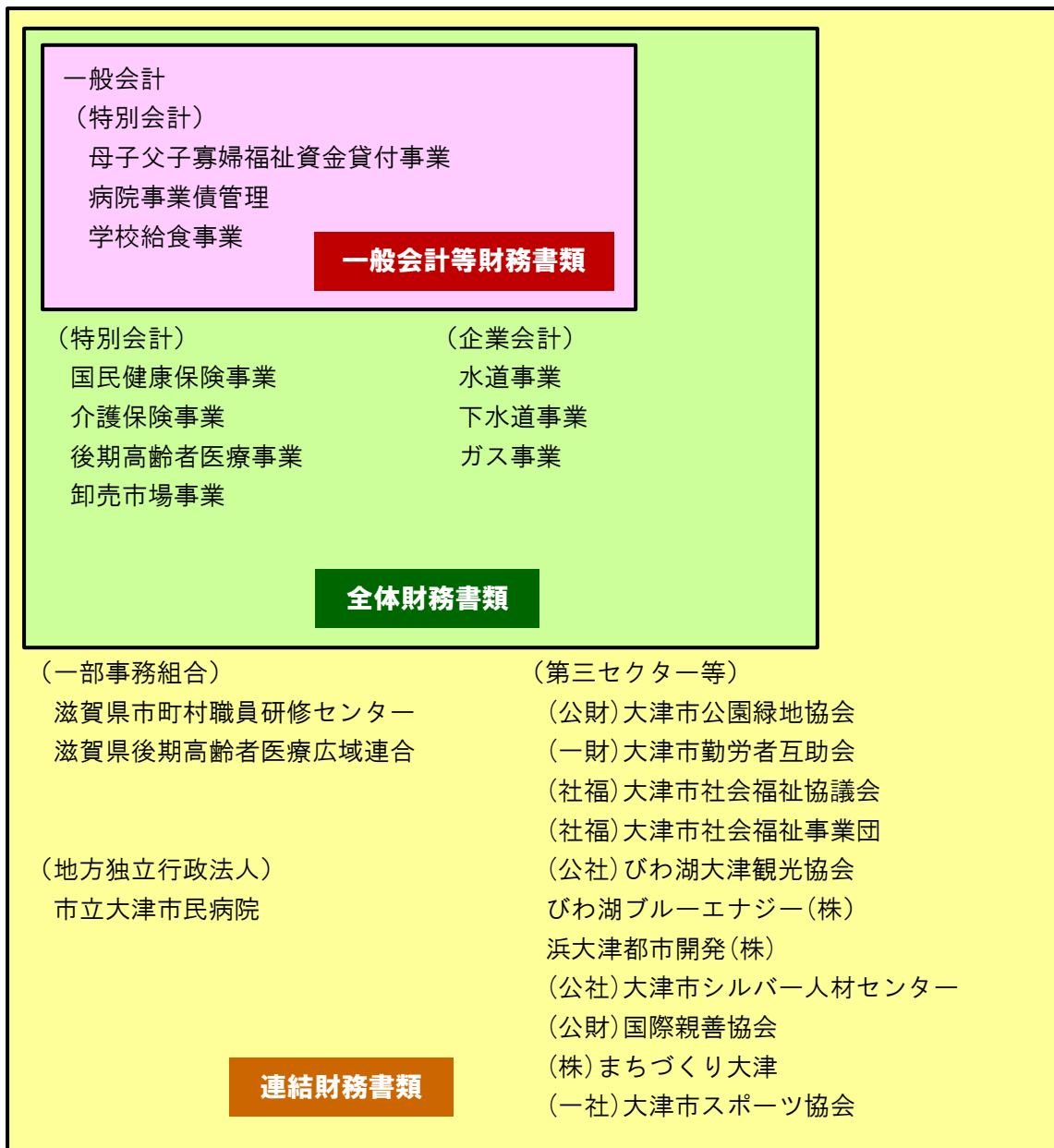
5 作成対象とする範囲

本市では、一般会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険や介護保険などの公営事業会計（特別会計）、水道や下水道のような公営企業会計など、市民の生活に密接な関わりのある様々な事業を実施しています。また、市が行うこれらの事業とは別に、第三セクターや一部事務組合など、市が出資する団体や市と連携・協力して行政サービスを実施している団体が行う事業もあります。

そのため、一般会計を対象とした財務書類だけでは、市を中心とする全体的な行政サービスの財務状況を把握することができないことから、「一般会計等^{*}財務書類」と併せて、公営事業会計や公営企業会計を含めた「全体財務書類」、一部事務組合や第三セクター、さらには大津市民病院を含めた「連結財務書類」の3つの財務書類を作成しています。

※一般会計等…一般会計に、一部の特別会計（使用料や貸付金返納など、その事業における収入をもって、事業を実施している会計）を加えた会計区分をいう。

■財務書類の対象となる団体（会計）



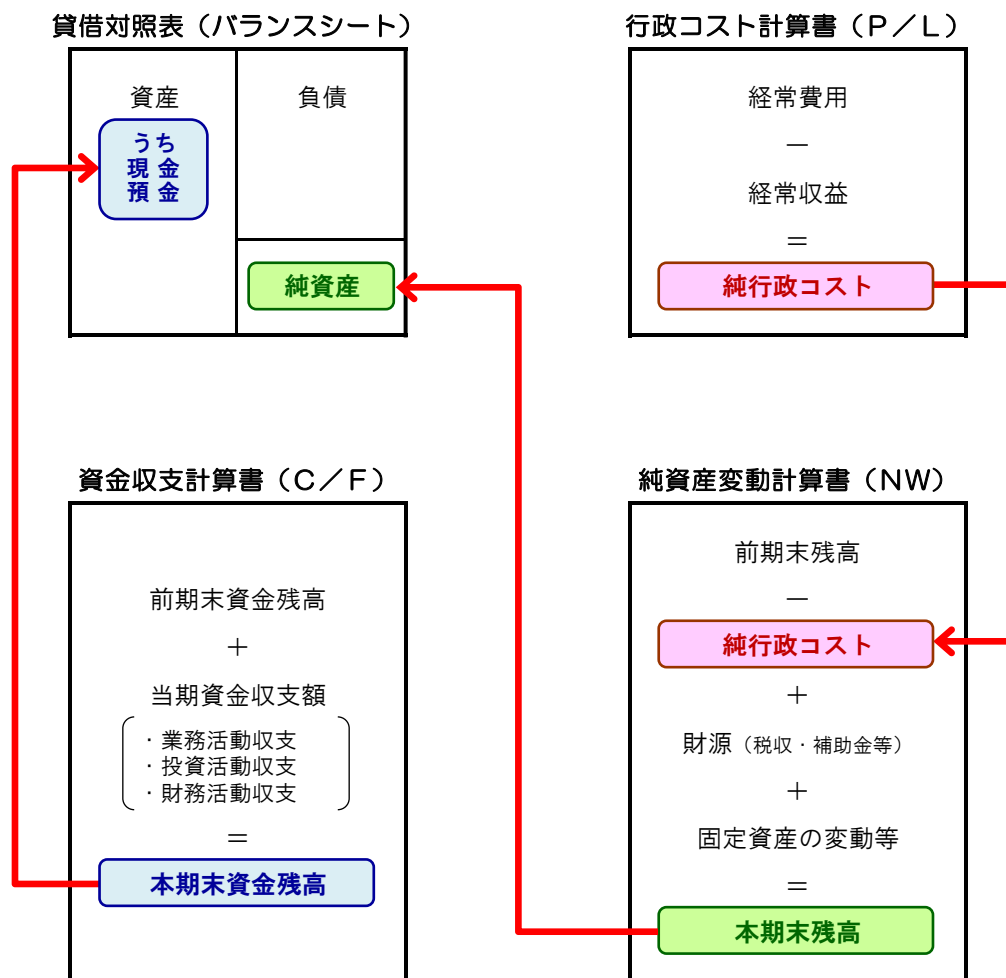
6 その他

本資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しております。そのため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

II 大津市の財務書類の概要について

1 財務書類4表の関係

財務書類4表の相互関係は以下の図のようになり、貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致し、貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の期末残高と一致します。



2 貸借対照表 (B/S)

基準日において本市が有する全ての「資産」と「負債」を一覧にまとめたもので、当年度末時点での財務の状態（ストック）を示した財務諸表です。左側に「資産」、右側に「負債」と資産と負債の差額である「純資産」が記載され、左右が一致することからバランスシートとも呼ばれます。

「純資産」は、「資産（今までに形成された市民の財産）」と「負債（将来の市民負担）」の差し引きであり、市が保有している総資産のうち、将来の負担がなく、将来世代に残される資産の純額です。健全な財政運営のためには、この将来世代に残される資産の純額（「純資産」）を維持していくことが重要です。

一般会計等

貸借対照表

(単位：百万円)

資産	令和6年度	令和5年度	差額	負債	令和6年度	令和5年度	差額
固定資産	572,657	569,792	2,865	固定負債	129,962	134,045	△ 4,083
有形固定資産	520,549	516,453	4,096	地方債	113,942	117,863	△ 3,921
事業用資産	260,361	256,975	3,386	長期未払金	886	670	216
インフラ資産	256,081	255,569	512	退職手当引当金	14,410	14,813	△ 403
物品	4,107	3,909	198	その他	724	699	25
無形固定資産	689	179	510	流動負債	17,148	16,471	677
投資その他の資産	51,419	53,161	△ 1,742	1年以内償還予定	11,151	10,845	306
投資及び出資金	21,239	21,022	217	地方債			
長期延滞債権	2,530	2,639	△ 109	未払金・未払費用	145	128	17
長期貸付金	4,190	4,944	△ 754	前受金・前受費用	0	0	0
基金	23,540	24,666	△ 1,126	賞与等引当金	2,014	1,809	205
その他	0	△ 26	26	預り金	3,458	3,286	172
徴収不能引当金	△ 80	△ 85	5	その他	380	402	△ 22
流動資産	18,659	19,408	△ 749	負債合計	147,110	150,516	△ 3,406
現金預金	6,507	6,542	△ 35	純資産	令和6年度	令和5年度	差額
未収金	551	524	27	固定資産等形成分	584,257	582,135	2,122
短期貸付金	1,340	1,275	65	余剰分(不足分)	△ 140,052	△ 143,451	3,399
財政調整基金等	10,260	11,068	△ 808				
棚卸資産	0	0	0	純資産合計	444,206	438,684	5,522
その他	0	0	0	資産合計	591,315	589,200	2,115
徴収不能引当金	0	0	0	負債・純資産合計	591,315	589,200	2,115

全体

貸借対照表

(単位：百万円)

資産	令和6年度	令和5年度	差額	負債	令和6年度	令和5年度	差額
固定資産	756,950	757,045	△ 95	固定負債	220,469	226,384	△ 5,915
有形固定資産	704,165	701,568	2,597	地方債	150,748	156,555	△ 5,807
事業用資産	263,599	260,070	3,529	長期未払金	886	670	216
インフラ資産	414,414	415,899	△ 1,485	退職手当引当金	15,879	16,439	△ 560
物品	26,151	25,599	552	その他	52,955	52,719	236
無形固定資産	8,879	8,377	502	流動負債	27,446	26,051	1,395
投資その他の資産	43,906	47,100	△ 3,194	1年以内償還予定	15,066	15,103	△ 37
投資及び出資金	8,463	8,587	△ 124	地方債			
長期延滞債権	3,309	3,542	△ 233	未払金・未払費用	4,433	3,537	896
長期貸付金	4,190	4,944	△ 754	前受金・前受費用	353	422	△ 69
基金	28,070	30,186	△ 2,116	賞与等引当金	2,239	2,021	218
その他	48	22	26	預り金	4,911	4,500	411
徴収不能引当金	△ 173	△ 181	8	その他	443	468	△ 25
流動資産	46,719	46,358	361	負債合計	247,915	252,435	△ 4,520
現金預金	31,138	29,787	1,351	純資産	令和6年度	令和5年度	差額
未収金	3,140	2,946	194	固定資産等形成分	768,891	770,208	△ 1,317
短期貸付金	1,340	1,275	65	余剰分(不足分)	△ 213,137	△ 219,239	6,102
財政調整基金等	10,601	11,887	△ 1,286				
棚卸資産	116	81	35	純資産合計	555,755	550,968	4,787
その他	407	407	0	資産合計	803,669	803,404	265
徴収不能引当金	△ 23	△ 25	2	負債・純資産合計	803,669	803,404	265

資 産	令和6年度	令和5年度	差額	負 債	令和6年度	令和5年度	差額
固定資産	764,915	764,638	277	固定負債	227,039	232,837	△ 5,798
有形固定資産	713,412	711,430	1,982	地方債	150,748	156,555	△ 5,807
事業用資産	271,659	268,481	3,178	長期未払金	1,004	799	205
インフラ資産	414,414	415,899	△ 1,485	退職手当引当金	20,921	21,410	△ 489
物品	27,339	27,050	289	その他	54,367	54,072	295
無形固定資産	9,644	8,831	813	流動負債	32,522	31,096	1,426
投資その他の資産	41,860	44,377	△ 2,517	1年以内償還予定	16,430	15,551	879
投資及び出資金	8,064	8,168	△ 104	地方債			
長期延滞債権	3,311	3,546	△ 235	未払金・未払費用	7,472	7,547	△ 75
長期貸付金	330	353	△ 23	前受金・前受費用	367	434	△ 67
基金	29,729	31,886	△ 2,157	賞与等引当金	2,630	2,049	581
その他	604	613	△ 9	預り金	4,993	4,578	415
徴収不能引当金	△ 178	△ 189	11	その他	630	936	△ 306
流動資産	58,273	59,384	△ 1,111	負債 合計	259,561	263,933	△ 4,372
現金預金	38,117	38,696	△ 579	純 資 産	令和6年度	令和5年度	差額
未収金	8,897	8,209	688	固定資産等形成分	775,578	776,584	△ 1,006
短期貸付金	54	52	2	余剰分(不足分)	△ 212,241	△ 216,778	4,537
財政調整基金等	10,608	11,894	△ 1,286	他団体出資等分	291	283	8
棚卸資産	204	147	57	純資産 合計	563,627	560,089	3,538
その他	426	419	7	負債・純資産 合計	823,189	824,022	△ 833
徴収不能引当金	△ 32	△ 33	1				
資産 合計	823,189	824,022	△ 833				

■当年度末の資産の状況

令和6年度末現在の資産総額は、一般会計等ベースで5,913億円、全体ベースで8,037億円、連結ベースで8,232億円となりました。

一般会計等ベースでは5,913億円の資産総額のうち、道路や公園などの「インフラ資産」と学校や保育所、公営住宅、清掃施設などの「事業用資産」等との合計である「有形固定資産」で資産全体の88.0%(5,205億円)と資産全体の大部分を占めております。また、将来の財政運営等に備えるための基金は固定資産、流動資産合わせて338億円所有しており、資産全体の5.7%を占めています。

一般会計等ベースにおける有形固定資産を行政目的別にみると、道路、橋りょう、公園、公営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が2,844億円(54.6%)と最も多く、小学校・中学校などの「教育」が1,181億円(22.7%)、続いて、ごみ処理場などの「環境衛生」が500億円(9.6%)、市庁舎などの「総務」が276億円(5.3%)、観光施設、産業振興施設などの「産業振興」が210億円(4.0%)、福祉施設などの「福祉」が133億円(2.6%)、消防署などの「消防」が62億円(1.2%)となっています。(附属明細書参照)

■当年度末の負債及び純資産の状況

令和6年度末現在の負債総額は、一般会計等ベースで1,471億円、全体ベースで2,479億円、連結ベースで2,596億円となりました。また、令和6年度末現在の純資産額は、一般会計等ベースで4,442億円、全体ベースで5,558億円、連結ベースで5,636億円となりました。

一般会計等ベースについて、負債は、資産形成のために発行した地方債が長期分(固定負債)で1,139億円、短期分(流動負債)で112億円と負債全体の85.0%を占めています。

■市政方針及び前年度末との比較

固定資産のうち、建物や工作物については、老朽化に伴って減価償却累計額が増加しており、本市では学校施設をはじめ公共施設の長寿命化対策を進めています。

それらの財源には、公共施設等整備基金などを活用するほか、地方債の発行に頼るところが大きく、その発行には財政規律に留意した判断が必要となります。

令和6年度は、地方債発行を真に必要な事業に限定するなどした結果、一般会計等ベースで地方債が36億円減少しました。また、投資その他の資産では、将来の財政需要に備えた各種基金（公共施設等整備基金等）の残高が11億円減少しました。

資産

固定資産

有形固定資産

事業用資産：庁舎や学校などの資産

インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産

物品：器具備品や機械装置などの資産

無形固定資産：ソフトウェアなどの無形の資産

投資その他の資産

投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産

長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産

長期貸付金：貸付金のうち償還期限が1年超先のもの

基金：特定の目的のために積立した資産

徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額

流動資産

現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産

短期貸付金：貸付金のうち償還期限が1年以内のもの

未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産

財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金

負債

固定負債

地方債：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高

長期未払金：債務負担行為のうち、すでに物件の引渡しやサービスの提供が行われ、翌々年度以降に支出が予定されているもの

退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額

その他：リース債務のうち、翌々年度以降に支払期限の到来するもの

流動負債

1年以内償還予定地方債：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額

未払金：債務負担行為や土地購入費用など、すでに物件の引渡しやサービスの提供が行われ、翌年度に支出が予定されているもの

賞与等引当金：翌年度支払予定の期末・勤勉手当のうち、支払対象期間のうち当年度にかかる金額

その他：リース債務のうち、翌年度以降に支払期限の到来するもの

3 行政コスト計算書（P/L）

1年間の費用・収益の取引額を示すもので、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスの提供といった本市の資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費などの業務費用や補助金や社会保障給付などの移転費用に区分して表示したものです。

一般会計等

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	令和6年度		令和5年度		差額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常費用	131,986	100.0%	128,531	100.0%	3,455
業務費用	62,264	47.2	62,261	48.4	3
人件費	27,195	20.6	25,376	19.7	1,819
物件費等	33,273	25.2	34,267	26.7	△ 994
その他の業務費用	1,797	1.4	2,617	2.0	△ 820
移転費用	69,722	52.8	66,270	51.6	3,452
補助金等	12,714	9.6	17,277	13.4	△ 4,563
社会保障給付	47,141	35.7	39,091	30.4	8,050
他会計への繰出金	9,802	7.4	9,709	7.6	93
その他	65	0.0	193	0.2	△ 128
経常収益	6,291	100.0	6,003	100.0	288
使用料及び手数料	3,313	52.7	3,223	53.7	90
その他	2,978	47.3	2,780	46.3	198
純経常行政コスト	125,695	95.2	122,529	95.3	3,166
受益者負担率	-	4.8	-	4.7	-
臨時損失	2,212	-	318	-	1,894
臨時利益	137	-	45	-	92
純行政コスト	127,770	-	122,801	-	4,969

全体

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	令和6年度		令和5年度		差額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常費用	212,068	100.0%	207,444	100.0%	4,624
業務費用	82,169	38.8	82,487	39.8	△ 318
人件費	29,700	14.0	27,725	13.4	1,975
物件費等	48,421	22.8	49,210	23.7	△ 789
その他の業務費用	4,048	1.9	5,553	2.7	△ 1,505
移転費用	129,899	61.3	124,956	60.2	4,943
補助金等	14,565	6.9	18,138	8.7	△ 3,573
社会保障給付	115,092	54.3	104,898	50.6	10,194
他会計への繰出金	0	0.0	1,550	0.8	△ 1,550
その他	242	0.1	371	0.2	△ 129
経常収益	24,655	100.0	24,121	100.0	534
使用料及び手数料	19,403	78.7	19,285	80.0	118
その他	5,252	21.3	4,836	20.1	416
純経常行政コスト	187,413	88.4	183,323	88.4	4,090
受益者負担率	-	11.6	-	11.6	-
臨時損失	2,214	-	318	-	1,896
臨時利益	138	-	48	-	90
純行政コスト	189,489	-	183,593	-	5,896

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	令和6年度		令和5年度		差額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常費用	268,154	100.0%	266,352	100.0%	1,802
業務費用	102,609	38.3	98,206	36.9	4,403
人件費	37,689	14.1	36,681	13.8	1,008
物件費等	59,093	22.0	54,310	20.4	4,783
その他の業務費用	5,827	2.2	7,215	2.7	△ 1,388
移転費用	165,545	61.7	168,146	63.1	△ 2,601
補助金等	50,161	18.7	61,273	23.0	△ 11,112
社会保障給付	115,092	42.9	104,898	39.4	10,194
他会計への繰出金	0	0.0	1,550	0.6	△ 1,550
その他	292	0.1	425	0.2	△ 133
経常収益	41,070	100.0	35,955	100.0	5,115
使用料及び手数料	29,812	72.6	24,966	69.4	4,846
その他	11,258	27.4	10,989	30.6	269
純経常行政コスト	227,084	84.7	230,396	86.5	△ 3,312
受益者負担率	-	15.3	-	13.5	-
臨時損失	2,434	-	543	-	1,891
臨時利益	140	-	70	-	70
純行政コスト	229,378	-	230,869	-	△ 1,491

■当年度の経常費用の状況

市の1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスといった行政サービスにおいて経常的に発生する経費（経常費用）は、一般会計等ベースで1,320億円、全体ベースで2,121億円、連結ベースで2,682億円となりました。

一般会計等ベースの経常費用のうち、人件費や物件費などの業務費用が623億円、補助費や社会保障給付、他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が697億円となりました。一般会計等ベースにおいて、経常費用のうち一番割合が多かったものは、児童手当や障害福祉サービス、保育施設型給付等の「社会保障給付」（35.7%）でした。

また、貸借対照表で計上されている有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は物件費等に100億円計上されているほか、賞与等引当金繰入額20億円、退職手当引当金繰入額11億円、徴収不能引当金繰入額0.8億円といった従来の官庁会計では見えなかったコストが計上されています。（それぞれ一般会計等ベース）

■当年度の経常収益の状況

直接の受益者負担である経常収益は、一般会計等ベースで63億円、全体ベースで247億円、連結ベースで411億円となっています。

■当年度の臨時損益の状況

災害復旧事業や資産除売却損などの臨時的に発生する費用である臨時損失は、一般会計等ベース及び全体ベースで22億円、連結ベースで24億円となっています。

■当年度の純行政コストの状況

上記の損益の結果、最終的な行政コスト(純行政コスト)は、一般会計等ベースで 1,278 億円、全体ベースで 1,895 億円、連結ベースで 2,294 億円となり、これらの純行政コストを税収や国県等補助金で賄っていくこととなります。(純資産変動計算書参照)

■市政方針及び前年度との比較

これから直面する人口減少、少子高齢化を見据えた持続可能な都市経営の実現に向け、予算規模の適正化を図りながら、限られた財源を効率的に活用した行財政運営に努めています。

一般会計等ベースの経常費用は、前年度から 35 億円増加し、1,320 億円となりました。業務費用では、人件費が人事院勧告に伴う給与改定等により 18 億円増加しました。

また、国民健康保険事業特別会計を含む全体ベースでは、高齢化に伴い増加傾向にあることなどに伴い、移転費用が 49 億円増加しました。

4 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、現世代が負担すべき公共サービスの額（純行政コスト）を財源（税収や補助金等）と示すことにより、どの程度現世代が負担しているか（世代間負担の公平性）、また、1年間で純資産（市が保有する総資産のうち、将来世代に残される資産の純額）がどのように増減したかを財源の変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分して表示しています。

一般会計等		純資産変動計算書		
		（単位：百万円）		
	令和6年度	令和5年度	差額	
前年度末純資産残高	438,684	437,185	1,499	
純行政コスト（△）	△ 127,770	△ 122,801	△ 4,969	
財源	129,767	122,740	7,027	
税収等	84,997	79,388	5,609	
国県等補助金	44,770	43,352	1,418	
本年度差額	1,997	△ 61	2,058	
資産評価差額	0	0	0	
無償所管換等	3,525	1,482	2,043	
内部取引	0	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	0	79	△ 79	
本年度純資産変動額	5,522	1,500	4,022	
今年度末純資産残高	444,206	438,685	5,521	

全体		純資産変動計算書		
		（単位：百万円）		
	令和6年度	令和5年度	差額	
前年度末純資産残高	550,969	598,434	△ 47,465	
純行政コスト（△）	△ 189,489	△ 183,593	△ 5,896	
財源	190,713	184,386	6,327	
税収等	133,903	129,560	4,343	
国県等補助金	56,810	54,826	1,984	
本年度差額	1,224	793	431	
資産評価差額	0	0	0	
無償所管換等	3,525	1,492	2,033	
内部取引	0	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	37	△ 49,750	49,787	
本年度純資産変動額	4,786	△ 47,465	52,251	
今年度末純資産残高	555,755	550,969	4,786	

	令和6年度	令和5年度	差額
前年度末純資産残高	560,091	608,086	△ 47,995
純行政コスト(△)	△ 229,378	△ 230,869	1,491
財源	229,335	231,204	△ 1,869
税収等	140,971	145,915	△ 4,944
国県等補助金	88,364	85,289	3,075
本年度差額	△ 43	335	△ 378
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	3,525	1,492	2,033
内部取引	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	18	0	18
その他	37	△ 49,822	49,859
本年度純資産変動額	3,537	△ 47,995	51,532
今年度末純資産残高	563,630	560,093	3,537

■当年度の本年度差額の状況

行政コスト計算書で算定した純行政コストに対して税収等及び国県等補助金の財源を加えた後の「本年度差額」は、一般会計等ベースで20億円、全体ベースで12億円、連結ベースで△0.4億円となりました。本年度差額は、行政サービス全体における1年度中の受益（≒総行政コスト）と負担（≒使用料、税収等）の差額を示すもので、ゼロであれば受益と負担が均衡しており、プラスであれば、現世代により必要な公共サービスの額が賄われ、純資産が増加して将来世代への負担は軽減されます。マイナスであれば、現世代では必要な公共サービスの額が負担できず、純資産が減少して将来世代に負担を先送りすることになります。令和6年度の本年度差額は、一般会計等ベース・全体ベースにてプラスであり、現世代により必要な公共サービスの額が賄われている状態となっています。

■当年度の純資産変動の状況

上記の「本年度差額」に資産の評価差額などその他の純資産変動要因を加減算した「本年度純資産変動額」は、一般会計等ベースで55億円、全体ベースで48億円、連結ベースで35億円となりました。その結果、令和6年度末の純資産残高は、一般会計等ベースで4,442億円、全体ベースで5,558億円、連結ベースで5,636億円となりました。

財源

税収等：市税や地方交付税、利子割交付金等の交付金、特別会計の保険料等の収入など
国県等補助金：国や県からの補助金収入

資産評価差額

有価証券等の評価差額など

無償所管替等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

固定資産等の変動

有形固定資産・貸付金・基金等の将来世代に対する資産形成の異動

5 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたもので、本市の活動を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の別に区分けすることによって、それぞれの活動ごとの資金の「調達元」や、その「使いみち」を明らかにすることができます。

一般会計等

資金収支計算書

(単位：百万円)

	令和6年度	令和5年度	差額
業務活動収支	9,509	8,367	1,142
業務支出	122,010	118,041	3,969
業務費用支出	52,288	51,771	517
人件費支出	27,394	24,375	3,019
物件費等支出	23,263	24,886	△ 1,623
支払利息支出	786	807	△ 21
その他の支出	845	1,703	△ 858
移転費用支出	69,722	66,270	3,452
補助金等支出	12,714	17,277	△ 4,563
社会保障給付支出	47,141	39,091	8,050
他会計への繰出支出	9,802	9,709	93
その他の支出	65	193	△ 128
業務収入	132,765	126,657	6,108
税収等収入	84,986	79,323	5,663
国県等補助金収入	41,582	41,307	275
その他の収入	6,197	6,027	170
臨時支出	1,246	249	997
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	△ 6,774	△ 6,794	20
投資活動支出	13,004	9,296	3,708
公共施設等整備費支出	11,236	5,899	5,337
基金積立金支出	840	2,424	△ 1,584
その他	928	973	△ 45
投資活動収入	6,230	2,502	3,728
国県等補助金収入	3,188	2,045	1,143
基金取崩収入	2,773	290	2,483
資産売却収入	217	105	112
その他の収入	52	63	△ 11
財務活動収支	△ 2,942	△ 2,899	△ 43
財務活動支出	11,396	10,967	429
地方債償還支出	10,869	10,572	297
その他	527	395	132
財務活動収入	8,454	8,068	386
地方債発行収入	7,231	6,939	292
その他の収入	1,223	1,129	94
本年度資金収支額	△ 207	△ 1,327	1,120
前年度末資金残高	3,256	4,583	△ 1,327
本年度末資金残高	3,049	3,256	△ 207
前年度末歳計外現金残高	3,286	3,261	25
本年度歳計外現金増減額	172	24	148
本年度末歳計外現金残高	3,458	3,286	172
本年度末現金預金残高	6,507	6,542	△ 35

全体

資金収支計算書

(単位：百万円)

	令和6年度	令和5年度	差額
業務活動収支	16,543	16,479	64
業務支出	192,936	187,053	5,883
業務費用支出	63,037	62,681	356
人件費支出	30,042	26,629	3,413
物件費等支出	29,458	31,283	△ 1,825
支払利息支出	1,449	1,547	△ 98
その他の支出	2,088	3,223	△ 1,135
移転費用支出	129,899	124,371	5,528
補助金等支出	14,565	17,553	△ 2,988
社会保障給付支出	115,092	104,898	10,194
他会計への繰出支出	0	1,550	△ 1,550
その他の支出	242	371	△ 129
業務収入	210,726	203,781	6,945
税収等収入	133,195	126,994	6,201
国県等補助金収入	53,050	52,384	666
その他の収入	24,481	24,403	78
臨時支出	1,246	249	997
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	△ 10,229	△ 10,648	419
投資活動支出	19,197	14,528	4,669
公共施設等整備費支出	17,319	11,019	6,300
基金積立金支出	841	2,424	△ 1,583
その他	1,037	1,085	△ 48
投資活動収入	8,968	3,880	5,088
国県等補助金収入	3,933	2,552	1,381
基金取崩収入	4,243	611	3,632
資産売却収入	618	508	110
その他の収入	174	210	△ 36
財務活動収支	△ 5,135	△ 5,112	△ 23
財務活動支出	15,654	15,420	234
地方債償還支出	15,127	15,025	102
その他	527	395	132
財務活動収入	10,518	10,309	209
地方債発行収入	9,258	9,131	127
その他の収入	1,260	1,177	83
本年度資金収支額	1,179	719	460
前年度末資金残高	26,501	25,782	719
新規連結に伴う資金の増加額	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
連結除外に伴う資金の減少額	0	0	0
本年度末資金残高	27,680	26,501	1,179
前年度末歳計外現金残高	3,286	3,261	25
本年度歳計外現金増減額	172	24	148
本年度末歳計外現金残高	3,458	3,286	172
本年度末現金預金残高	31,138	29,787	1,351

連 結

資金収支計算書

(単位：百万円)

	令和6年度	令和5年度	差額
業務活動収支	14,476	18,328	△ 3,852
業務支出	259,091	254,323	4,768
業務費用支出	93,547	86,763	6,784
人件費支出	39,074	35,528	3,546
物件費等支出	47,338	42,908	4,430
支払利息支出	1,456	1,552	△ 96
その他の支出	5,680	6,774	△ 1,094
移転費用支出	165,544	167,560	△ 2,016
補助金等支出	50,161	60,688	△ 10,527
社会保障給付支出	115,092	104,898	10,194
他会計への繰出支出	0	1,551	△ 1,551
その他の支出	291	424	△ 133
業務収入	274,813	272,901	1,912
税収等収入	140,261	143,345	△ 3,084
国県等補助金収入	83,871	82,807	1,064
その他の収入	50,681	46,749	3,932
臨時支出	1,246	272	974
臨時収入	0	22	△ 22
投資活動収支	△ 9,688	△ 9,500	△ 188
投資活動支出	22,387	14,703	7,684
公共施設等整備費支出	17,891	11,312	6,579
基金積立金支出	1,259	2,719	△ 1,460
その他	3,236	671	2,565
投資活動収入	12,699	5,202	7,497
国県等補助金収入	4,684	3,352	1,332
基金取崩収入	4,713	1,126	3,587
資産売却収入	619	508	111
その他の収入	2,682	217	2,465
財務活動収支	△ 5,551	△ 7,966	2,415
財務活動支出	16,211	17,505	△ 1,294
地方債償還支出	15,575	16,979	△ 1,404
その他	636	526	110
財務活動収入	10,660	9,540	1,120
地方債発行収入	10,622	9,580	1,042
その他の収入	37	△ 40	77
本年度資金収支額	△ 764	862	△ 1,626
前年度末資金残高	35,409	34,546	863
新規連結に伴う資金の増加額	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	11	0	11
連結除外に伴う資金の減少額	0	0	0
本年度末資金残高	34,656	35,409	△ 753
前年度末歳計外現金残高	3,287	3,264	23
本年度歳計外現金増減額	173	24	149
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	3,460	3,288	172
本年度末現金預金残高	38,117	38,696	△ 579

業務活動収支

業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)

臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
(災害復旧事業費など)

臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの

投資活動収支

投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

※業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出・基金取崩収入除く)を合計した収支を、「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」という。

財務活動収支

財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

財務活動収入：地方債や借入金の収入

■当年度の収支の状況

資金収支計算書は、これまでの貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書とは異なり、現金預金の収支に着目した「現金主義」の計算書です。そのため、地方公会計制度による財務書類の中では、官庁会計の決算書である歳入歳出決算書に最も近い数値が基礎になっていますが、資金収支計算書資金は収支の状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分で表します。

令和6年度における一般会計の実質単年度収支は△5億円となりました。資金収支計算書で見ると、業務活動収支は、前年度より移転費用支出などが増加したものの、税金等収入などが増加したため、前年度から11億円増加し、95億円となりました。投資活動収支は、基金取崩収入の増加等により、前年度から20億円増加の△68億円となりました。また、財務活動収支は、△29億円となりました。

全体ベースの業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支、本年度収支額はそれぞれ165億円、△102億円、△51億円、12億円となり、連結ベースの業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支、本年度収支額はそれぞれ145億円、△97億円、△56億円、△8億円となりました。

■市政方針及び前年度との比較

一般会計等における公共施設等整備費支出は、中消防署移転事業費や小・中学校長寿命化改良事業の実施などにより、112億円となりました。また、一般会計等における基金積立金支出は8億円、基金の取崩は28億円となり、その結果、基金残高は減少しました。これは公共施設の老朽化への対応など、大きな財政需要に対応したことによるものです。

III 財務書類からわかるおもな指標

財務書類から指標化して他市や経年の比較分析をすることにより、大津市の財政状況が現在どのような状況かを読み取ることができます。

大津市を除く中核市平均の指標と比較を行っています。（比較は一般会計等ベースであり、比較対象の中核市は施行時特例市を含みます。中央値及び平均値は総務省において公表されている令和5年度財務書類データに基づき、本市が算定したものです。比較のため、参考に大津市の令和5年度の値を併記しています）

1 資産の状況

視点	指標	大津市		中核市（令和5年度）	
		令和6年度	令和5年度	中央値	平均値
資産の状況	歳入額対資産比率（年）	3.9	4.2	3.1	3.1
	資産合計 ÷ 歳入総額				
	有形固定資産減価償却率（%）	63.4	63.1	65.7	65.6
	減価償却累計額 ÷ （有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額）				
	減価償却累計額対基金残高比率（%）	10.8	11.8	5.9	7.5
	基金残高（減債基金を除く） ÷ 減価償却累計額				
有形固定資産取得原価対維持補修費比率（%）	0.5	0.4	0.4	0.5	
維持補修費 ÷ 償却資産の取得原価					

① 歳入額対資産比率 $\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$

これまでにストックとして形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

② 有形固定資産減価償却率

$$\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \right)$$

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているか（老朽化）の程度を表します。この指標が低いほど有形固定資産の老朽化が進んでいないことを示します。

③ 減価償却累計額対基金残高比率 $\left(\frac{\text{基金残高（減債基金を除く）}}{\text{減価償却累計額}} \right)$

現在保有している有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産を全て取得原価でそのまま更新したと仮定した場合の整備費の目安（減価償却累計額）に対して、基金（減債基金を除く）がどの程度あるかを表します。

④ 有形固定資産取得原価対維持補修費比率 $\left(\frac{\text{維持補修費}}{\text{償却資産の取得原価}} \right)$

償却資産（建物・工作物等）の取得価額等に対する維持補修費の割合を表し、公共施設等などの程度の修繕を行ったかを把握することができます。

2 負債の状況

視点	指標	大津市		中核市（令和5年度）	
		令和6年度	令和5年度	中央値	平均値
負債の状況	基礎的財政収支（百万円）	1,587	4,513	4,068	4,162
	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）				
	債務償還可能年数（年）	9.9	12.6	10.6	13.7
	（地方債残高＋未払金（長期・短期）＋損失補償等引当金＋退職手当引当金－基金残高） ÷（業務収入－業務支出）				
	歳入額対負債比率（年）	1.0	1.1	0.9	0.9
負債合計 ÷ 歳入総額					

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出・基金取崩収入を除く））

税収・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標です。この数字がマイナスの場合は、収支の改善が必要です。

② 債務償還可能年数

（地方債残高＋未払金（長期・短期）＋損失補償等引当金＋退職手当引当金－基金残高）
÷
（業務収入－業務支出）

仮に、業務活動の黒字分を債務の償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを表します。

③ 歳入額対負債比率（負債合計 ÷ 歳入総額）

負債残高が歳入の何年分に相当するかを表し、負債の大きさの程度を把握することができます。

3 資産と負債、純資産の比率

視点	指標	大津市		中核市（令和5年度）	
		令和6年度	令和5年度	中央値	平均値
資産と負債、 純資産の比率	純資産比率（％）	75.1	74.5	69.2	68.6
	純資産 ÷ 資産合計				
	将来世代負担比率（％）	12.3	13.1	17.8	18.8
地方債残高（※） ÷ 有形・無形固定資産合計 ※ 臨時財政対策債等を控除					

① 純資産比率（純資産 ÷ 資産合計）

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。将来の財政負担を見据えた基金積立による純資産の増加などから、引き続き高い水準となりました。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

（地方債残高（※） ÷ （有形固定資産＋無形固定資産））（※臨時財政対策債等を除く）

社会資本の整備結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等の負債によってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表し

ます。地方債残高の減少に伴い、当該指標も改善しています。

4 損益の状況

視点	指標	大津市		中核市（令和5年度）	
		令和6年度	令和5年度	中央値	平均値
損益の状況	受益者負担比率（％）	4.8	4.7	4.0	4.3
	経常収益÷経常費用				
	当年度差額率（％）	1.5	△ 0.0	1.3	0.2
	当年度差額÷（経常収益+財源）				

① 受益者負担比率（行政コストに占める受益者負担の割合） $\left[\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \right]$

行政サービスには、受益者が直接負担することが望ましい費用があり、これらの費用は受益者負担の観点から、費用の一部を使用料や手数料としてサービスを利用された方に負担していただいています。これらの使用料・手数料など（経常収益）と総行政コスト（経常費用）との割合を受益者負担比率といいます。

② 当年度差額率 $\left[\frac{\text{当年度差額}}{\text{経常収益+財源}} \right]$

純資産変動計算書における「本年度差額」は、行政サービス全体における1年度中の受益（≡行政コスト）と負担（≡使用料、税収等）の差額を示すものであり、世代間の負担の公平性と財政の健全性の観点からは、ゼロ又は若干のプラスが好ましいとされます。この「本年度差額」の経常収益及び財源に対する比率を見ることにより、「本年度差額」の水準の度合いを把握することができます。

IV セグメント別財務書類

本市では、現金収支が中心であった以前の決算書に加え、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）については、平成28年度より統一基準により作成しています。財務4表では、現金収支だけでは把握ができなかった、資産・負債の増減といったストック情報や、行政サービスの提供に必要なコストであるものの、現金収支のみでは見えてこなかった減価償却費や引当金などのコストを含めたフルコストが可視化されます。

地方公会計においては、事業別に財務情報の分析をするセグメント分析を行うことにより、限られた財源をどう分配するかを考えるとますます重要になってきます。そこで、本市においては、ストック情報とフルコストを公共施設の類型（セグメントといいます）ごとに区分し、セグメント別の財務書類（貸借対照表及び行政コスト計算書に限る）を作成・分析しました。

なお、セグメントの区分においては、総務省「地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書」（平成28年10月）に示された施設類型を参考にしつつ、本市の実態を踏まえ、以下の16分類としました。

■セグメントの分類

1 道路	2 橋りょう・トンネル	3 公営住宅	4 港湾・漁港
5 認定こども園・幼稚園・保育所	6 学校施設	7 児童館	8 市民センター
9 図書館	10 体育館・プール	11 福祉施設	12 市民会館
13 一般廃棄物処理施設	14 保健センター・保健所	15 消防施設	16 庁舎

※一般会計等の財務書類を対象としています。

※1つの施設に複数の公共施設が入居する建物やその底地については、それぞれの施設ごとに建物床面積等で按分しています。

※資料中の数値は、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しております。そのため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

※退職手当引当金や賞与等引当金、行政コストの人件費は、それぞれの施設に配属されている職員や施設の管理にあたる職員の人数に応じて按分しています。その結果、施設によっては退職手当引当金の割合が多くなり、純資産がマイナスとなるものもあります

※施設セグメント別の財務書類には、貸借対照表中の「現金」を計上していません。

※施設セグメント別の財務書類には、貸借対照表中の「基金」のうち、公共施設等整備基金を計上していません。

※貸借対照表中の「固定資産等形成分」は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金と基金等を加えた額となります。また、「余剰分(不足分)」は、自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、流動資産（短期貸付金と基金等を除く）から負債を控除した額となります。

1 道路

市が所有する道路（農道、林道を含む。）を資産計上しています。

道路は、都市計画事業や宅地開発に伴う道路新設により資産が増加すると、その財源として地方債発行により負債が増加します。道路は資産全体に占める割合が高く、また、建物のように施設の統廃合を進めることができません。有形固定資産減価償却率や維持補修費の動向に注目し、将来にわたる経費を長期的な視点で管理していく必要があります。

アスファルト舗装等の工作物の減価償却の進行や出資金の減少により、資産額が減少しました。行政コストでは、主に道路の改良や維持補修に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位: 百万円)

資産	令和6年度	令和5年度	増減	負債	令和6年度	令和5年度	増減
		149,983	150,065		△ 82		10,773
固定資産	149,983	150,065	△ 82	固定負債	9,731	10,152	△ 421
有形固定資産	149,983	149,945	38	地方債	9,266	9,660	△ 394
土地	92,550	92,402	148	退職手当引当金	465	492	△ 27
建物	0	0	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	流動負債	1,042	955	87
工作物	157,807	155,320	2,487	地方債	977	895	82
工作物減価償却累計額	△ 103,405	△ 100,279	△ 3,126	賞与等引当金	65	60	5
建設仮勘定	3,031	2,502	529	その他	0	0	0
物品	0	0	0				
物品減価償却累計額	0	0	0	純資産			
無形固定資産	0	0	0	令和6年度	139,210	138,958	252
投資その他資産	0	120	△ 120	令和5年度			
長期延滞債権	0	0	0	増減			
その他	0	120	△ 120	固定資産等形成分	149,982	150,065	△ 83
流動資産	0	0	0	余剰分	△ 10,772	△ 11,107	335
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】

(単位: 百万円)

	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用	5,492	6,176	△ 684
業務費用	5,390	6,037	△ 647
人件費	611	597	14
職員給与費	508	502	6
引当金繰入額	84	79	5
その他	19	16	3
物件費等	4,710	5,375	△ 665
物件費	825	1,180	△ 355
維持補修費	760	1,081	△ 321
減価償却費	3,125	3,114	11
その他	0	0	0
その他の業務費用	69	65	4
移転費用	102	139	△ 37
補助金等	96	9	87
社会保障給付	0	0	0
その他	6	130	△ 124
経常収益	392	401	△ 9
使用料及び手数料	391	390	1
その他	1	11	△ 10
臨時損失	156	36	120
臨時利益	12	8	4

●有形固定資産減価償却率

(R6) **65.5 %** (R5) **64.6 %**

(令和5年度 全国平均 67.1 % 中核市平均 68.5 %)

●一人あたり道路延長

(R6) **4.401 m** (R5) **4.372 m**

道路延長 1,509,453 m (R7.3.31現在) 人口 342,941 人 (R7.3.31現在)

(令和5年度 全国平均 9.585 m 中核市平均 5.917 m)

●取得原価対維持補修費比率

(R6) **0.5 %** (R5) **0.7 %**

●純経常行政コスト

(R6) **5,101 百万円** (R5) **5,775 百万円**

●純行政コスト

(R6) **5,245 百万円** (R5) **5,804 百万円**

2 橋りょう・トンネル

市が所有する橋りょう、トンネルを資産計上しています。

老朽化とともに維持補修に要する経費が増加していくため、有形固定資産減価償却率と維持補修費の動向に注目し、計画的な修繕により修繕費用の平準化に努める必要があります。

行政コストでは、主に橋りょうの補修工事、点検費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位: 百万円)

資産	令和6年度	令和5年度	増減	負債	令和6年度	令和5年度	増減
	11,619	11,750	△ 131		711	586	125
固定資産	11,619	11,750	△ 131	固定負債	687	566	121
有形固定資産	11,619	11,750	△ 131	地方債	661	539	122
土地	0	0	0	退職手当引当金	26	27	△ 1
建物	0	0	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	流動負債	24	20	4
工作物	25,197	25,013	184	地方債	20	17	3
工作物減価償却累計額	△ 13,675	△ 13,263	△ 412	賞与等引当金	4	3	1
建設仮勘定	97	0	97	その他	0	0	0
物品	0	0	0				
物品減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和6年度	令和5年度	増減
	10,908	11,164	△ 256
固定資産等形成分	11,619	11,750	△ 131
余剰分	△ 711	△ 586	△ 125

【行政コスト計算書】

(単位: 百万円)

	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用	648	985	△ 337
業務費用	574	934	△ 360
人件費	33	33	0
職員給与費	28	28	0
引当金繰入額	5	5	0
その他	0	0	0
物件費等	538	899	△ 361
物件費	102	369	△ 267
維持補修費	25	119	△ 94
減価償却費	411	411	0
その他	0	0	0
その他の業務費用	3	2	1
移転費用	74	51	23
補助金等	74	51	23
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R6) **54.3 %** (R5) **53.0 %**

(令和5年度 全国平均 64.5 % 中核市平均 63.2 %)

●一人あたり有形固定資産額

(R6) **73,474 円** (R5) **72,747 円**

人口 342,941 人 (R7.3.31現在)

(令和5年度 全国平均 162,999 円 中核市平均 99,337 円)

●取得原価対維持補修費比率

(R6) **0.1 %** (R5) **0.5 %**

●純経常行政コスト

(R6) **649 百万円** (R5) **984 百万円**

●純行政コスト

(R6) **649 百万円** (R5) **984 百万円**

3 公営住宅

公営住宅（公営住宅法第2条第2号）、改良住宅（住宅地区改良法第2条第6項）、単独住宅（市が一般住民に賃貸するために建設したその他の住宅）を資産計上しています。

「大津市住宅マネジメント計画」（平成29年3月策定）により、耐用年数を経過した公営住宅は用途廃止を進めていくため、将来的に資産は減少していく見通しとなっています。

行政コストでは、主に市営住宅等の維持管理、修繕に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

（単位：百万円）

資産	令和6年度	令和5年度	増減	負債	令和6年度	令和5年度	増減
	24,132	24,244	△ 112		1,033	1,316	△ 283
固定資産	24,122	24,235	△ 113	固定負債	827	1,039	△ 212
有形固定資産	23,127	23,310	△ 183	地方債	750	951	△ 201
土地	17,166	17,153	13	退職手当引当金	77	88	△ 11
建物	31,546	31,359	187	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 25,598	△ 25,209	△ 389	流動負債	206	277	△ 71
工作物	14	14	0	地方債	195	266	△ 71
工作物減価償却累計額	△ 9	△ 8	△ 1	賞与等引当金	11	11	0
建設仮勘定	7	0	7	その他	0	0	0
物品	2	2	0				
物品減価償却累計額	△ 1	△ 1	0				
無形固定資産	73	0	73				
投資その他資産	922	925	△ 3				
長期延滞債権	30	32	△ 2				
その他	892	893	△ 1				
流動資産	10	9	1				
未収金	10	9	1				
その他	0	0	0				

純資産	令和6年度	令和5年度	増減
	23,099	22,928	171
固定資産等形成分	24,121	24,234	△ 113
余剰分	△ 1,022	△ 1,306	284

【行政コスト計算書】

（単位：百万円）

	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用	776	935	△ 159
業務費用	775	934	△ 159
人件費	98	103	△ 5
職員給与費	84	89	△ 5
引当金繰入額	11	11	0
その他	3	3	0
物件費等	659	811	△ 152
物件費	257	265	△ 8
維持補修費	4	131	△ 127
減価償却費	398	415	△ 17
その他	0	0	0
その他の業務費用	18	20	△ 2
移転費用	1	1	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	1	1	0
経常収益	536	544	△ 8
使用料及び手数料	533	531	2
その他	3	13	△ 10
臨時損失	7	0	7
臨時利益	0	4	△ 4

●有形固定資産減価償却率

(R6) **81.1 %** (R5) **80.4 %**

(令和5年度 全国平均 68.1 % 中核市平均 68.8 %)

●一人あたり面積

(R6) **0.523 m²** (R5) **0.520 m²**

建物面積 179,456.19 m² (R7.3.31現在) 人口 342,941 人 (R7.3.31現在)

(令和5年度 全国平均 0.798 m² 中核市平均 0.681 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R6) **0.0 %** (R5) **0.4 %**

●徴収不能引当率

(R6) **2.7 %** (R5) **3.1 %**

R6徴収不能引当金 797 千円 / R6長期延滞債権 29,691 千円

●純経常行政コスト

(R6) **240 百万円** (R5) **391 百万円**

●純行政コスト

(R6) **247 百万円** (R5) **388 百万円**

4 港湾・漁港

港湾施設（港湾法第2条第5号）、漁港施設（漁港漁場整備法第3条）を資産計上しています。本市は海洋に面しておらず、小規模な船舶の停泊する比較的簡易な湖港が多いため、資産額は大きくありません。また、老朽化が進んでいることから、安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。

行政コストでは、主に漁港や舟だまりの指定管理料、港湾・漁港の維持補修に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和6年度	令和5年度	増減	負債	令和6年度	令和5年度	増減
		335	354		△ 19		7
固定資産	335	354	△ 19	固定負債	6	7	△ 1
有形固定資産	335	354	△ 19	地方債	0	0	0
土地	198	198	0	退職手当引当金	6	7	△ 1
建物	0	0	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	流動負債	1	1	0
工作物	996	1,072	△ 76	地方債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 880	△ 916	36	賞与等引当金	1	1	0
浮標等	75	0	75	その他	0	0	0
浮標等減価償却額	△ 55	0	△ 55				
建設仮勘定	0	0	0				
物品	0	0	0				
物品減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和6年度	令和5年度	増減
		328	346
固定資産等形成分	335	354	△ 19
余剰分	△ 7	△ 8	1

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用	42	39	3
業務費用	42	39	3
人件費	8	8	0
職員給与費	7	7	0
引当金繰入額	1	1	0
その他	0	0	0
物件費等	34	31	3
物件費	8	8	0
維持補修費	7	4	3
減価償却費	19	19	0
その他	0	0	0
その他の業務費用	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	1	1	0
使用料及び手数料	1	1	0
その他	0	0	0
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R6) **87.3 %** (R5) **85.5 %**

(令和5年度 全国平均 67.9 % 中核市平均 71.3 %)

●一人あたり有形固定資産額

(R6) **2,905 円** (R5) **3,116 円**

人口 342,941 人 (R7.3.31現在)

(令和5年度 全国平均 120,051 円 中核市平均 63,927 円)

●取得原価対維持補修費比率

(R6) **0.7 %** (R5) **0.4 %**

●純経常行政コスト

(R6) **42 百万円** (R5) **38 百万円**

●純行政コスト

(R6) **42 百万円** (R5) **38 百万円**

5 認定こども園・幼稚園・保育所

市立の幼稚園（学校教育法第1条）、保育所（児童福祉法第39条第1項）、及び認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第6項）を資産計上しています。

行政コストでは、主に幼稚園教諭・保育士の人件費、幼稚園・保育所の管理や維持修繕に要した費用を業務費用として計上しています。

市立の幼稚園では園児数が減少する中、子どもにとって望ましい教育・保育環境を提供するため、大津市立幼稚園再編等計画の策定を進めています。

【貸借対照表】

資産	令和6年度	令和5年度	増減
	10,695	10,432	263
固定資産	10,694	10,432	262
有形固定資産	10,693	10,430	263
土地	6,749	6,739	10
建物	11,806	11,258	548
建物減価償却累計額	△ 7,910	△ 7,617	△ 293
工作物	145	136	9
工作物減価償却累計額	△ 117	△ 112	△ 5
建設仮勘定	1	11	△ 10
物品	83	76	7
物品減価償却累計額	△ 64	△ 61	△ 3
無形固定資産	0	0	0
投資その他資産	1	2	△ 1
長期延滞債権	1	2	△ 1
その他	0	0	0
流動資産	1	0	1
未収金	1	0	1
その他	0	0	0

(単位:百万円)

負債	令和6年度	令和5年度	増減
	3,650	3,862	△ 212
固定負債	3,216	3,483	△ 267
地方債	693	787	△ 94
退職手当引当金	2,523	2,696	△ 173
その他	0	0	0
流動負債	434	379	55
地方債	83	51	32
賞与等引当金	351	328	23
その他	0	0	0

純資産	令和6年度	令和5年度	増減
	7,045	6,570	475
固定資産等形成分	10,695	10,421	274
余剰分	△ 3,650	△ 3,851	201

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和6年度	令和5年度	増減
	5,468	5,084	384
経常費用	5,468	5,084	384
業務費用	4,749	4,300	449
人件費	2,747	2,758	△ 11
引当金繰入額	423	483	△ 60
その他	1,579	1,059	520
物件費等	708	772	△ 64
物件費	420	433	△ 13
維持補修費	60	110	△ 50
減価償却費	228	229	△ 1
その他	0	0	0
その他の業務費用	9	10	△ 1
移転費用	2	2	0
補助金等	2	2	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	87	103	△ 16
使用料及び手数料	79	92	△ 13
その他	8	11	△ 3
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R6) **67.2%** (R5) **67.9%**
 (令和5年度 全国平均 58.9% 中核市平均 62.5%)

●一人あたり面積

(R6) **0.146㎡** (R5) **0.145㎡**
 建物面積 50,197.27㎡ (R7.3.31現在) 人口 342,941人 (R7.3.31現在)
 (令和5年度 全国平均 0.090㎡ 中核市平均 0.067㎡)

●取得原価対維持補修費比率

(R6) **0.5%** (R5) **1.0%**

●純経常行政コスト

(R6) **5,380百万円** (R5) **4,980百万円**

●純行政コスト

(R6) **5,380百万円** (R5) **4,980百万円**

●園児1人あたり純経常行政コスト

(R6) **2,071,565円** (R5) **1,686,929円**

幼稚園園児数 1,676人 (R6.5.1現在)
 保育所園児数 921人 (R6.4.1現在)

6 学校施設

市立の小学校、中学校（学校教育法第1条）を資産計上しています。

本市では、宅地開発の進む一部の地域では、児童生徒数が増加し、教室等の学校施設が不足していますが、全体としては、少子化が進み、将来的にも児童生徒数の減少が見込まれます。

学校の長寿命化改良工事や、昇降機・トイレ等の設備改修等に伴って、建物や建設仮勘定といった有形固定資産の額が大きく変動します。行政コストでは、主に施設の維持管理にかかる光熱水費や委託料、修繕経費を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和6年度	令和5年度	増減	負債	令和6年度	令和5年度	増減
		93,520	90,287		3,233		13,262
固定資産	93,520	90,287	3,233	固定負債	12,519	11,304	1,215
有形固定資産	93,520	90,287	3,233	地方債	12,265	10,965	1,300
土地	65,023	65,032	△ 9	退職手当引当金	161	182	△ 21
建物	85,360	81,360	4,000	その他	93	157	△ 64
建物減価償却累計額	△ 62,014	△ 60,565	△ 1,449	流動負債	743	883	△ 140
工作物	101	101	0	地方債	657	797	△ 140
工作物減価償却累計額	△ 48	△ 43	△ 5	賞与等引当金	22	22	0
建設仮勘定	5,078	4,385	693	その他	64	64	0
物品	313	307	6				
物品減価償却累計額	△ 293	△ 290	△ 3				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用	4,733	4,370	363
業務費用	4,728	4,370	358
人件費	452	268	184
職員給与費	175	186	△ 11
引当金繰入額	22	27	△ 5
その他	255	55	200
物件費等	4,196	3,959	237
物件費	2,292	2,100	192
維持補修費	415	360	55
減価償却費	1,489	1,499	△ 10
その他	0	0	0
その他の業務費用	80	143	△ 63
移転費用	5	0	5
補助金等	5	0	5
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	7	6	1
使用料及び手数料	0	0	0
その他	7	6	1
臨時損失	144	0	144
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R6) **72.7%** (R5) **74.5%**

(令和5年度 全国平均 65.7% 中核市平均 68.0%)

●一人あたり面積

(R6) **1,217㎡** (R5) **1,214㎡**

建物面積 417,311.98㎡ (R7.3.31現在) 人口 342,941人 (R7.3.31現在)

(令和5年度 全国平均 1,451㎡ 中核市平均 1,347㎡)

●取得原価対維持補修費比率

(R6) **0.5%** (R5) **0.4%**

●純経常行政コスト

(R6) **4,726百万円** (R5) **4,365百万円**

●純行政コスト

(R6) **4,870百万円** (R5) **4,365百万円**

●児童・生徒1人あたり純経常行政コスト

(R6) **177,961円** (R5) **152,950円**

小学校児童数 17,858人 (R6.5.1現在)

中学校生徒数 8,701人 (R6.5.1現在)

7 児童館

児童館（児童福祉法第40条）を資産計上しています。

市内には6館の児童館があり、いずれも施設の老朽化が見られることから、安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。

行政コストでは、主に児童厚生員の人件費や施設の維持管理にかかる委託料、修繕経費を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和6年度	令和5年度	増減	負債	令和6年度	令和5年度	増減
	456	455	1		59	61	△ 2
固定資産	456	455	1	固定負債	52	54	△ 2
有形固定資産	456	455	1	地方債	0	0	0
土地	325	316	9	退職手当引当金	52	54	△ 2
建物	827	815	12	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 696	△ 676	△ 20	流動負債	7	7	0
工作物	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	7	7	0
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	0	0
物品	3	3	0				
物品減価償却累計額	△ 3	△ 3	0				
無形固定資産	0	0	0	純資産			
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				
				固定資産等形成分	457	454	3
				余剰分	△ 60	△ 60	0

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用	211	195	16
業務費用	211	195	16
人件費	174	157	17
職員給与費	57	55	2
引当金繰入額	10	10	0
その他	107	92	15
物件費等	37	38	△ 1
物件費	18	19	△ 1
維持補修費	4	4	0
減価償却費	15	15	0
その他	0	0	0
その他の業務費用	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R6) **84.2 %** (R5) **83.1 %**

(令和5年度 全国平均 59.4 % 中核市平均 60.4 %)

●一人あたり面積

(R6) **0.010 m²** (R5) **0.009 m²**

建物面積 3,437.75 m² (R7.3.31現在) 人口 342,941 人 (R7.3.31現在)

(令和5年度 全国平均 0.021 m² 中核市平均 0.014 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R6) **0.5 %** (R5) **0.5 %**

●純経常行政コスト

(R6) **212 百万円** (R5) **196 百万円**

●純行政コスト

(R6) **212 百万円** (R5) **196 百万円**

●利用者1人あたり純経常行政コスト

(R6) **4,553 円** (R5) **5,033 円**

利用者数 46,614 人 (R5年度)

8 市民センター

支所、公民館（社会教育法第21条）、コミュニティセンターを資産計上しています。

コミュニティセンターは、令和2年4月1日に施行された「大津市コミュニティセンター条例」に基づく施設で、令和6年度末時点では、16の学区において公民館からコミュニティセンターへ移行しています。

行政コストでは、人件費のほか施設設備の維持管理等の費用を計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和6年度	令和5年度	増減	負債	令和6年度	令和5年度	増減
	6,929	6,614	315		1,514	1,273	241
固定資産	6,929	6,614	315	固定負債	1,381	1,181	200
有形固定資産	6,929	6,614	315	地方債	934	710	224
土地	3,263	3,248	15	退職手当引当金	426	438	△12
建物	8,521	8,429	92	その他	21	33	△12
建物減価償却累計額	△5,371	△5,177	△194	流動負債	133	92	41
工作物	72	72	0	地方債	60	26	34
工作物減価償却累計額	△51	△47	△4	賞与等引当金	59	53	6
建設仮勘定	491	89	402	その他	14	13	1
物品	40	34	6				
物品減価償却累計額	△36	△34	△2				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和6年度	令和5年度	増減
	5,415	5,341	74
固定資産等形成分	6,929	6,583	346
余剰分	△1,514	△1,242	△272

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用	1,720	1,746	△26
業務費用	1,719	1,746	△27
人件費	1,144	1,030	114
職員給与費	467	451	16
引当金繰入額	90	108	△18
その他	587	471	116
物件費等	572	707	△135
物件費	329	322	7
維持補修費	51	201	△150
減価償却費	192	184	8
その他	0	0	0
その他の業務費用	3	9	△6
移転費用	1	0	1
補助金等	1	0	1
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	39	30	9
使用料及び手数料	12	11	1
その他	27	19	8
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R6) **63.2%** (R5) **61.6%**

(令和5年度[公民館] 全国平均 63.0% 中核市平均 59.2%)

●一人あたり面積(公民館)

(R6) **0.057 m²** (R5) **0.063 m²**

建物面積 19,652.76 m² (R7.3.31現在) 人口 342,941 人 (R7.3.31現在)

(令和5年度[公民館] 全国平均 0.107 m² 中核市平均 0.070 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R6) **0.6%** (R5) **2.4%**

●純経常行政コスト

(R6) **1,715 百万円** (R5) **1,742 百万円**

●純行政コスト

(R6) **1,715 百万円** (R5) **1,742 百万円**

9 図書館

図書館（図書館法第2条）を資産計上しています。

所蔵する図書の資産に占める割合が大きく、地方債残高も少ないため、資産の大きな変動はありません。

行政コストでは、人件費の占める割合が大きくなっています。また、図書は非償却資産ですが、処分するには資産除売却損として臨時損失に計上しています。

今後も利用者を増加させるため、多様化する市民ニーズを的確に把握する必要があります。

【貸借対照表】

資産	令和6年度	令和5年度	増減	負債	令和6年度	令和5年度	増減
	2,408	2,326	82		90	92	△ 2
固定資産	2,408	2,326	82	固定負債	80	83	△ 3
有形固定資産	2,398	2,316	82	地方債	9	9	0
土地	254	254	0	退職手当引当金	71	74	△ 3
建物	1,556	1,504	52	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 1,161	△ 1,128	△ 33	流動負債	10	9	1
工作物	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	10	9	1
建設仮勘定	2	0	2	その他	0	0	0
物品	1,831	1,764	67				
物品減価償却累計額	△ 84	△ 78	△ 6				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	10	10	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	10	10	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和6年度	令和5年度	増減
	2,318	2,234	84
固定資産等形成分	2,407	2,326	81
余剰分	△ 89	△ 92	3

【行政コスト計算書】

	令和6年度	令和5年度	増減
	経常費用	390	420
業務費用	390	420	△ 30
人件費	271	233	38
職員給与費	78	76	2
引当金繰入額	14	14	0
その他	179	143	36
物件費等	119	187	△ 68
物件費	76	139	△ 63
維持補修費	3	12	△ 9
減価償却費	40	36	4
その他	0	0	0
その他の業務費用	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
臨時損失	117	13	104
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R6) **74.8%** (R5) **74.7%**

(令和5年度 全国平均 50.8% 中核市平均 49.9%)

●一人あたり面積

(R6) **0.017 m²** (R5) **0.017 m²**

建物面積 5,718.24 m² (R7.3.31現在) 人口 342,941 人 (R7.3.31現在)

(令和5年度 全国平均 0.037 m² 中核市平均 0.027 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R6) **0.2%** (R5) **0.7%**

●純経常行政コスト

(R6) **389 百万円** (R5) **419 百万円**

●純行政コスト

(R6) **507 百万円** (R5) **431 百万円**

10 体育館・プール

市が所有する体育館・プールを資産計上しています。

施設の老朽化が進んでいることから、安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。

平成30年度に完成した富士見市民温水プールはPFIによるもので、完成後に施設が市に移管されるBTO方式のため、令和15年度までの長期未払金が負債に計上されています。

行政コストでは、施設の指定管理料や維持補修に係る費用が業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和6年度	令和5年度	増減	負債	令和6年度	令和5年度	増減
	3,578	3,260	318		1,575	1,283	292
固定資産	3,578	3,260	318	固定負債	1,442	1,178	264
有形固定資産	3,578	3,260	318	地方債	877	548	329
土地	764	717	47	退職手当引当金	32	34	△2
建物	7,388	6,879	509	その他	533	596	△63
建物減価償却累計額	△4,827	△4,612	△215	流動負債	133	105	28
工作物	1,228	1,228	0	地方債	65	39	26
工作物減価償却累計額	△988	△963	△25	賞与等引当金	4	4	0
建設仮勘定	8	6	2	その他	64	62	2
物品	30	29	1				
物品減価償却累計額	△25	△24	△1				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和6年度	令和5年度	増減
	2,003	1,977	26
固定資産等形成分	3,579	3,260	319
余剰分	△1,576	△1,283	△293

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用	599	429	170
業務費用	599	429	170
人件費	44	41	3
職員給与費	35	34	1
引当金繰入額	6	6	0
その他	3	1	2
物件費等	552	385	167
物件費	354	97	257
維持補修費	22	119	△97
減価償却費	176	169	7
その他	0	0	0
その他の業務費用	3	3	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	63	60	3
使用料及び手数料	62	59	3
その他	1	1	0
臨時損失	3	0	3
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R6) **67.5%** (R5) **68.8%**

(令和5年度 全国平均 62.8% 中核市平均 56.7%)

●一人あたり面積

(R6) **0.064 m²** (R5) **0.063 m²**

建物面積 22,087.47 m² (R7.3.31現在) 人口 342,941 人 (R7.3.31現在)

(令和5年度 全国平均 0.159 m² 中核市平均 0.117 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R6) **0.3%** (R5) **1.5%**

●純経常行政コスト

(R6) **538 百万円** (R5) **370 百万円**

●純行政コスト

(R6) **540 百万円** (R5) **370 百万円**

1 1 福祉施設

児童福祉施設（児童福祉法第7条第1項 ☞児童遊園、母と子の家しらゆり、やまびこ総合支援センターの一部）、老人福祉施設（老人福祉法第5条の3 ☞老人福祉センター、老人デイサービスセンター）、障害者支援施設（障害者総合支援法第5条第11項 ☞やまびこ総合支援センターの一部）、地域活動支援センター（障害者総合支援法第5条第27項 ☞障害者福祉センター）を資産計上しています。

施設の老朽化が進んでいるため、今後は安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。

行政コストでは、主に施設の指定管理料、維持補修に要した費用を業務費用として、また、やまびこ総合支援センターでの生活介護や日中一時支援事業等にかかる経費を社会保障給付に計上し、それらのサービス使用料を経常収益に計上しています。

※障害者総合支援法…障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

【貸借対照表】

			(単位:百万円)				
資産	令和6年度	令和5年度	増減	負債	令和6年度	令和5年度	増減
		3,779	3,744		35		352
固定資産	3,779	3,744	35	固定負債	305	333	△ 28
有形固定資産	3,779	3,744	35	地方債	159	184	△ 25
土地	1,790	1,790	0	退職手当引当金	142	148	△ 6
建物	5,486	5,349	137	その他	4	1	3
建物減価償却累計額	△ 3,511	△ 3,398	△ 113	流動負債	47	43	4
工作物	0	0	0	地方債	25	24	1
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	20	18	2
建設仮勘定	6	0	6	その他	2	1	1
物品	86	87	△ 1				
物品減価償却累計額	△ 78	△ 84	6	純資産			
無形固定資産	0	0	0	固定資産等形成分	3,778	3,744	34
投資その他資産	0	0	0	余剰分	△ 351	△ 376	25
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】

			(単位:百万円)		
	令和6年度	令和5年度	増減		
経常費用	1,258	1,388	△ 130	●有形固定資産減価償却率	
業務費用	1,258	1,388	△ 130	(R6) 64.4 %	(R5) 64.1 %
人件費	405	349	56	(令和5年度 全国平均 58.8 % 中核市平均 58.9 %)	
職員給与費	155	152	3	●一人あたり面積	
引当金繰入額	28	28	0	(R6) 0.045 m²	(R5) 0.043 m²
その他	222	169	53	建物面積 15,542.54 m ² (R7.3.31現在) 人口 342,941 人 (R7.3.31現在)	
物件費等	849	1,036	△ 187	(令和5年度 全国平均 0.076 m² 中核市平均 0.052 m²)	
物件費	714	876	△ 162	●取得原価対維持補修費比率	
維持補修費	20	48	△ 28	(R6) 0.4 %	(R5) 0.9 %
減価償却費	115	112	3	●純経常行政コスト	
その他	0	0	0	(R6) 845 百万円	(R5) 1,019 百万円
その他の業務費用	4	3	1	●純行政コスト	
移転費用	0	0	0	(R6) 845 百万円	(R5) 1,019 百万円
補助金等	0	0	0		
社会保障給付	0	0	0		
その他	0	0	0		
経常収益	413	369	44		
使用料及び手数料	406	364	42		
その他	7	5	2		
臨時損失	0	0	0		
臨時利益	0	0	0		

12 市民会館

「市民会館」には、市民会館及び公会堂等の名称により、住民の生活文化の向上を図ることを目的として設置された施設を資産計上しています。具体的には、市民会館や市民文化会館、社会教育施設のホール部分などが該当します。

施設の老朽化が進んでいることから、安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。特に音響設備や空調設備などの機械設備の更新を検討していく必要があります。

行政コストでは、主に施設の指定管理料、維持補修に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和6年度	令和5年度	増減	負債	令和6年度	令和5年度	増減
		1,766	1,841		△ 75		215
固定資産	1,766	1,841	△ 75	固定負債	202	299	△ 97
有形固定資産	1,766	1,841	△ 75	地方債	181	277	△ 96
土地	704	713	△ 9	退職手当引当金	19	20	△ 1
建物	5,930	5,868	62	その他	2	2	0
建物減価償却累計額	△ 4,883	△ 4,743	△ 140	流動負債	13	24	△ 11
工作物	0	0	0	地方債	10	6	4
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	3	2	1
建設仮勘定	12	0	12	その他	0	16	△ 16
物品	36	35	1				
物品減価償却累計額	△ 33	△ 32	△ 1				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和6年度	令和5年度	増減
		1,551	1,518
固定資産等形成分	1,766	1,840	△ 74
余剰分	△ 215	△ 322	107

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用	595	796	△ 201
業務費用	595	796	△ 201
人件費	92	78	14
職員給与費	21	21	0
引当金繰入額	4	4	0
その他	67	53	14
物件費等	503	717	△ 214
物件費	316	296	20
維持補修費	45	282	△ 237
減価償却費	142	139	3
その他	0	0	0
その他の業務費用	0	1	△ 1
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	38	38	0
使用料及び手数料	30	30	0
その他	8	8	0
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R6) **82.4 %** (R5) **80.9 %**

(令和5年度 全国平均 54.8 % 中核市平均 52.5 %)

●一人あたり面積

(R6) **0.042 m²** (R5) **0.042 m²**

建物面積 14,294.18 m² (R7.3.31現在) 人口 342,941 人 (R7.3.31現在)

(令和5年度 全国平均 0.105 m² 中核市平均 0.079 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R6) **0.8 %** (R5) **4.8 %**

●純経常行政コスト

(R6) **557 百万円** (R5) **758 百万円**

●純行政コスト

(R6) **557 百万円** (R5) **758 百万円**

13 一般廃棄物処理施設

一般廃棄物処理施設（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第1項）のうち、ごみ処理施設と屎処理施設を資産計上しています。（一般廃棄物最終処分場は計上していません。）

行政コストでは、主に施設の維持管理に係る光熱水費や委託料、維持修繕等に要した費用を業務費用として計上しています。また、旧施設の資産除却損を臨時損失として計上しています。

【貸借対照表】

		(単位:百万円)		
		令和6年度	令和5年度	増減
資産		35,461	36,457	△ 996
固定資産		35,461	36,457	△ 996
有形固定資産		35,461	36,457	△ 996
土地		3,254	3,255	△ 1
建物		41,447	41,427	20
建物減価償却累計額		△ 9,307	△ 8,286	△ 1,021
工作物		23	23	0
工作物減価償却累計額		△ 4	△ 3	△ 1
建設仮勘定		0	0	0
物品		95	83	12
物品減価償却累計額		△ 47	△ 42	△ 5
無形固定資産		0	0	0
投資その他資産		0	0	0
長期延滞債権		0	0	0
その他		0	0	0
流動資産		0	0	0
未収金		0	0	0
その他		0	0	0
負債		22,730	22,897	△ 167
固定負債		21,412	22,259	△ 847
地方債		21,168	22,003	△ 835
退職手当引当金		239	256	△ 17
その他		5	0	5
流動負債		1,318	638	680
地方債		1,282	607	675
賞与等引当金		33	31	2
その他		3	0	3
純資産		12,731	13,560	△ 829
固定資産等形成分		35,461	36,457	△ 996
余剰分		△ 22,730	△ 22,897	167

【行政コスト計算書】

		(単位:百万円)		
		令和6年度	令和5年度	増減
経常費用		2,674	2,690	△ 16
業務費用		2,672	2,688	△ 16
人件費		335	330	5
職員給与費		261	262	△ 1
引当金繰入額		40	48	△ 8
その他		34	20	14
物件費等		2,261	2,285	△ 24
物件費		1,168	1,128	40
維持補修費		48	112	△ 64
減価償却費		1,045	1,045	0
その他		0	0	0
その他の業務費用		76	73	3
移転費用		2	2	0
補助金等		2	2	0
社会保障給付		0	0	0
その他		0	0	0
経常収益		515	520	△ 5
使用料及び手数料		427	442	△ 15
その他		88	78	10
臨時損失		1,125	162	963
臨時利益		0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R6) **22.5 %** (R5) **20.1 %**

(令和5年度 全国平均 63.2 % 中核市平均 62.0 %)

●一人あたり有形固定資産額

(R6) **121,201 円** (R5) **120,469 円**

人口 342,941 人 (R7.3.31現在)

(令和5年度 全国平均 82,058 円 中核市平均 77,322 円)

●取得原価対維持補修費比率

(R6) **0.1 %** (R5) **0.3 %**

●純経常行政コスト

(R6) **2,159 百万円** (R5) **2,169 百万円**

●純行政コスト

(R6) **3,284 百万円** (R5) **2,331 百万円**

14 保健センター・保健所

保健センター（地域保健法第18条第1項）と保健所（地域保健法第5条第1項）を資産計上しています。すこやか相談所については、地域包括支援センターと執務フロアを共用しているため折半して計上しています。

行政コストでは、主に新型コロナウイルス感染症やインフルエンザウイルス等の予防接種委託料、各種がん検診に要した費用を計上しています。

【貸借対照表】

		(単位:百万円)							
資産		令和6年度	令和5年度	増減	負債		令和6年度	令和5年度	増減
		853	843	10			1,103	1,109	△ 6
固定資産		853	843	10	固定負債		962	980	△ 18
有形固定資産		833	843	△ 10	地方債		1	1	0
土地		233	234	△ 1	退職手当引当金		942	971	△ 29
建物		1,064	1,085	△ 21	その他		19	8	11
建物減価償却累計額		△ 524	△ 523	△ 1	流動負債		141	129	12
工作物		0	0	0	地方債		0	0	0
工作物減価償却累計額		0	0	0	賞与等引当金		131	118	13
建設仮勘定		0	0	0	その他		10	11	△ 1
物品		135	374	△ 239					
物品減価償却累計額		△ 75	△ 327	252					
無形固定資産		20	0	20					
投資その他資産		0	0	0					
長期延滞債権		0	0	0					
その他		0	0	0					
流動資産		0	0	0					
未収金		0	0	0					
その他		0	0	0					

純資産		令和6年度	令和5年度	増減
		△ 250	△ 266	16
固定資産等形成分		853	843	10
余剰分		△ 1,103	△ 1,109	6

【行政コスト計算書】

		(単位:百万円)		
		令和6年度	令和5年度	増減
経常費用		4,596	5,167	△ 571
業務費用		4,107	4,590	△ 483
人件費		1,549	1,391	158
職員給与費		1,033	995	38
引当金繰入額		197	194	3
その他		319	202	117
物件費等		2,347	2,816	△ 469
物件費		2,297	2,742	△ 445
維持補修費		17	33	△ 16
減価償却費		33	41	△ 8
その他		0	0	0
その他の業務費用		211	383	△ 172
移転費用		489	577	△ 88
補助金等		313	297	16
社会保障給付		176	280	△ 104
その他		0	0	0
経常収益		294	112	182
使用料及び手数料		68	70	△ 2
その他		226	42	184
臨時損失		16	0	16
臨時利益		0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R6) **49.9 %** (R5) **58.3 %**

(令和5年度 全国平均 52.8 % 中核市平均 46.3 %)

●一人あたり面積

(R6) **0.014 m²** (R5) **0.015 m²**

建物面積 4,643.14 m² (R7.3.31現在) 人口 342,941 人 (R7.3.31現在)

(令和5年度 全国平均 0.035 m² 中核市平均 0.027 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R6) **1.4 %** (R5) **2.3 %**

●純経常行政コスト

(R6) **4,302 百万円** (R5) **5,055 百万円**

●純行政コスト

(R6) **4,319 百万円** (R5) **5,055 百万円**

15 消防施設

消防本部、消防署、出張所及び消防団の施設（消防法第20条第2項に規定する消防に必要な水利施設を含む。）を資産計上しています。

土地・建物のほか、消防・救急車両や防火水槽も含まれます。消防・救急車両の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要です。また、消防職員の退職手当引当金を計上しているため、他のセグメントに比べて負債の割合が大きくなっています。

令和6年度は、中消防署の移転新築工事の影響により地方債の負債が増加しました。また、行政コストでは、消防職員の人件費の割合が大きくなっています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和6年度	令和5年度	増減	負債	令和6年度	令和5年度	増減
	6,553	5,649	904		6,330	5,453	877
固定資産	6,553	5,649	904	固定負債	5,664	4,968	696
有形固定資産	6,550	5,646	904	地方債	3,528	2,750	778
土地	1,377	1,377	0	退職手当引当金	2,136	2,218	△ 82
建物	6,036	4,597	1,439	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 2,456	△ 2,598	142	流動負債	666	485	181
工作物	2,538	2,479	59	地方債	369	216	153
工作物減価償却累計額	△ 2,053	△ 2,017	△ 36	賞与等引当金	297	269	28
船舶等	348	348	0	その他	0	0	0
船舶等減価償却累計額	△ 344	△ 344	0				
建設仮勘定	1	628	△ 627				
物品	4,788	4,474	314	純資産			
物品減価償却累計額	△ 3,685	△ 3,298	△ 387				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	3	3	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	3	3	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用	3,927	3,818	109
業務費用	3,819	3,731	88
人件費	2,852	2,795	57
職員給与費	2,340	2,269	71
引当金繰入額	430	400	30
その他	82	126	△ 44
物件費等	949	892	57
物件費	373	355	18
維持補修費	44	35	9
減価償却費	532	502	30
その他	0	0	0
その他の業務費用	18	44	△ 26
移転費用	108	87	21
補助金等	108	80	28
社会保障給付	0	0	0
その他	0	7	△ 7
経常収益	35	68	△ 33
使用料及び手数料	4	4	0
その他	31	64	△ 33
臨時損失	1	0	1
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R6) **62.3 %** (R5) **69.4 %**

(令和5年度 全国平均 61.2 % 中核市平均 59.0 %)

●一人あたり面積

(R6) **0.055 m²** (R5) **0.051 m²**

建物面積 18,980.16 m² (R7.3.31現在) 人口 342,941 人 (R7.3.31現在)

(令和5年度 全国平均 0.072 m² 中核市平均 0.051 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R6) **0.3 %** (R5) **0.3 %**

●純経常行政コスト

(R6) **3,890 百万円** (R5) **3,750 百万円**

●純行政コスト

(R6) **3,891 百万円** (R5) **3,750 百万円**

16 庁舎

本庁舎のうち、企業局、消防関係の部署の専有する部分を除いて資産計上しています。

本庁舎のうち本館、別館は建築後 40 年以上が経過し、建物や設備の老朽化が進み、耐震強度不足の問題もあることから、現在、建替えなどの再整備の手法を検討しています。

将来の財政需要に備え、基金の積み立てを行ったことから、投資その他資産が増加しました。行政コストでは、主に施設の維持管理にかかる光熱水費や委託料、修繕経費を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和6年度	令和5年度	増減	負債	令和6年度	令和5年度	増減
		5,423	5,088		335		194
固定資産	5,423	5,088	335	固定負債	162	187	△ 25
有形固定資産	2,626	2,593	33	地方債	130	153	△ 23
土地	1,278	1,278	0	退職手当引当金	32	34	△ 2
建物	8,459	8,068	391	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 7,148	△ 6,798	△ 350	流動負債	32	35	△ 3
工作物	0	0	0	地方債	23	31	△ 8
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	4	4	0
建設仮勘定	4	0	4	その他	5	0	5
物品	146	146	0				
物品減価償却累計額	△ 113	△ 101	△ 12				
無形固定資産	0	0	0	純資産	令和6年度	令和5年度	増減
投資その他資産	2,797	2,495	302		5,229	4,866	363
長期延滞債権	0	0	0	固定資産等形成分	5,422	5,088	334
その他	2,797	2,495	302	余剰分	△ 193	△ 222	29
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用	699	769	△ 70
業務費用	695	769	△ 74
人件費	51	45	6
職員給与費	35	34	1
引当金繰入額	6	6	0
その他	10	5	5
物件費等	614	722	△ 108
物件費	433	393	40
維持補修費	66	214	△ 148
減価償却費	115	115	0
その他	0	0	0
その他の業務費用	30	2	28
移転費用	4	0	4
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	4	0	4
経常収益	82	85	△ 3
使用料及び手数料	13	7	6
その他	69	78	△ 9
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R6) **84.4 %** (R5) **84.0 %**

(令和5年度[支所を含む]全国平均 51.1 % 中核市平均 55.7 %)

●一人あたり面積

(R6) **0.111 m²** (R5) **0.106 m²**

建物面積 38,051.07 m² (R7.3.31現在) 人口 342,941 人 (R7.3.31現在)

(令和5年度[支所を含む]全国平均 0.198 m² 中核市平均 0.144 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R6) **0.8 %** (R5) **2.6 %**

●純経常行政コスト

(R6) **700 百万円** (R5) **685 百万円**

●純行政コスト

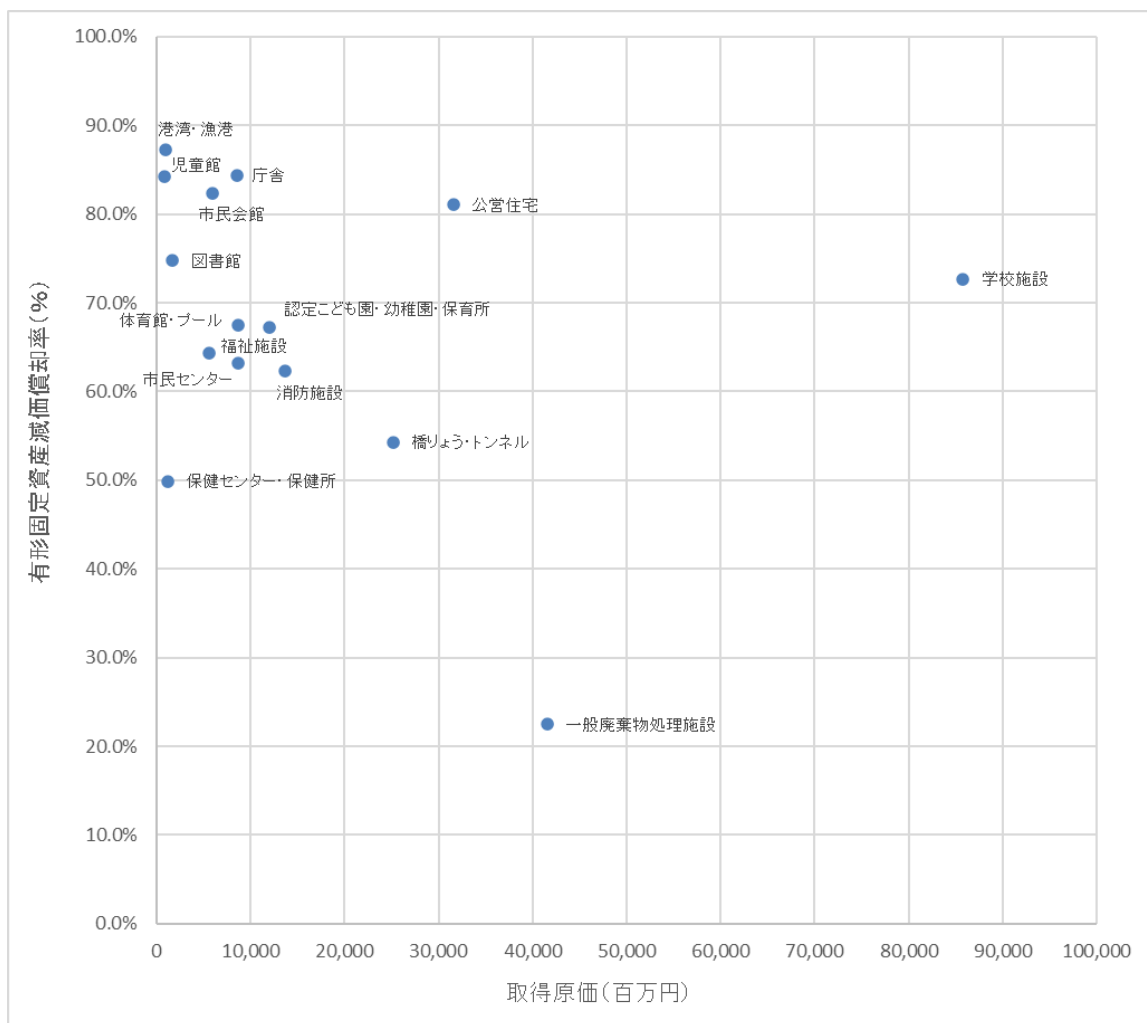
(R6) **700 百万円** (R5) **685 百万円**

■施設セグメント別の有形固定資産減価償却率の分析

本市の資産の大部分を占める有形固定資産のうち、償却資産について取得原価と有形固定資産減価償却率をセグメント別に比較しました。学校施設は取得原価が大きく、有形固定資産減価償却率が70%近くで推移しており、今後の維持更新等に係る財政的影響が大きくなることが想定されます。

償却資産の取得原価と有形固定資産減価償却率

※道路（取得原価 157,807 百万円、有形固定資産減価償却率 65.5%）はグラフから除外



貸借対照表

一般会計等

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債	
固定資産	572,656,653	固定負債	129,961,755
有形固定資産	520,548,981	地方債	113,942,201
事業用資産	260,361,464	地方債（臨時財政対策債除く）	66,094,878
土地	158,880,887	臨時財政対策債	47,847,323
立木竹	0	長期未払金	886,134
建物	249,385,916	退職手当引当金	14,409,762
建物減価償却累計額	△ 154,877,110	損失補償等引当金	0
工作物	3,955,452	その他	723,658
工作物減価償却累計額	△ 2,685,756	流動負債	17,147,861
船舶	334,800	1年内償還予定地方債	11,151,461
船舶減価償却累計額	△ 334,800	地方債（臨時財政対策債除く）	6,700,904
浮標等	178,083	臨時財政対策債	4,450,557
浮標等減価償却累計額	△ 122,561	未払金	144,608
航空機	0	未払費用	0
航空機減価償却累計額	0	前受金	0
その他	0	前受収益	0
その他減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,013,626
建設仮勘定	5,646,552	預り金	3,457,860
インフラ資産	256,080,589	その他	380,306
土地	175,964,920	負債合計	147,109,616
建物	11,463,123	純 資 産	
建物減価償却累計額	△ 6,980,541	固定資産等形成分	584,257,104
工作物	206,584,634	余剰分（不足分）	△ 140,051,562
工作物減価償却累計額	△ 134,083,205	純資産合計	444,205,542
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,131,658		
物品	11,854,567		
物品減価償却累計額	△ 7,747,639		
無形固定資産	688,876		
ソフトウェア	688,875		
その他	1		
投資その他の資産	51,418,796		
投資及び出資金	21,239,268		
有価証券	0		
出資金	21,239,268		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,530,004		
長期貸付金	4,189,754		
基金	23,539,907		
減債基金	0		
その他	23,539,907		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 80,138		
流動資産	18,658,505		
現金預金	6,506,936		
未収金	551,309		
短期貸付金	1,340,007		
基金	10,260,444		
財政調整基金	9,695,097		
減債基金	565,348		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 191		
資 産 合計	591,315,158	負債・純資産 合計	591,315,158

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

全体

(単位：千円)

資 産		負 債	
固定資産	756,950,184	固定負債	220,468,768
有形固定資産	704,164,705	地方債	150,747,978
事業用資産	263,599,487	地方債（臨時財政対策債除く）	102,520,755
土地	160,517,808	臨時財政対策債	48,227,223
立木竹	0	長期未払金	886,134
建物	255,406,130	退職手当引当金	15,879,414
建物減価償却累計額	△ 159,299,629	損失補償等引当金	0
工作物	3,961,187	その他	52,955,241
工作物減価償却累計額	△ 2,688,084	流動負債	27,445,893
船舶	334,800	1年内償還予定地方債	15,065,661
船舶減価償却累計額	△ 334,800	地方債（臨時財政対策債除く）	10,615,104
浮標等	178,083	臨時財政対策債	4,450,557
浮標等減価償却累計額	△ 122,561	未払金	4,426,293
航空機	0	未払費用	7,276
航空機減価償却累計額	0	前受金	353,329
その他	0	前受収益	0
その他減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,239,391
建設仮勘定	5,646,552	預り金	4,911,014
インフラ資産	414,414,240	その他	442,929
土地	182,205,364	負債合計	247,914,661
建物	18,140,688	純資産	
建物減価償却累計額	△ 11,137,863	固定資産等形成分	768,891,487
工作物	459,687,923	余剰分（不足分）	△ 213,136,954
工作物減価償却累計額	△ 241,220,257	純資産合計	555,754,533
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6,738,385		
物品	96,186,187		
物品減価償却累計額	△ 70,035,209		
無形固定資産	8,879,227		
ソフトウェア	1,031,179		
その他	7,848,048		
投資その他の資産	43,906,252		
投資及び出資金	8,463,356		
有価証券	7,600,000		
出資金	841,136		
その他	22,220		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,308,795		
長期貸付金	4,189,754		
基金	28,070,168		
減債基金	0		
その他	28,070,168		
その他	47,606		
徴収不能引当金	△ 173,429		
流動資産	46,719,009		
現金預金	31,137,856		
未収金	3,140,105		
短期貸付金	1,340,007		
基金	10,601,296		
財政調整基金	10,035,948		
減債基金	565,348		
棚卸資産	116,145		
その他	406,500		
徴収不能引当金	△ 22,899		
資産合計	803,669,194	負債・純資産合計	803,669,194

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

連 結

(単位：千円)

資 産		負 債	
固定資産	764,915,496	固定負債	227,039,101
有形固定資産	713,411,880	地方債	150,747,978
事業用資産	271,658,578	地方債（臨時財政対策債除く）	102,520,755
土地	162,466,249	臨時財政対策債	48,227,223
立木竹	0	長期未払金	1,003,688
建物	265,915,323	退職手当引当金	20,920,812
建物減価償却累計額	△ 163,775,924	損失補償等引当金	0
工作物	4,064,977	その他	54,366,623
工作物減価償却累計額	△ 2,720,887	流動負債	32,522,260
船舶	334,800	1年内償還予定地方債	16,429,743
船舶減価償却累計額	△ 334,800	地方債（臨時財政対策債除く）	11,979,187
浮標等	178,083	臨時財政対策債	4,450,557
浮標等減価償却累計額	△ 122,561	未払金	6,448,335
航空機	0	未払費用	1,023,538
航空機減価償却累計額	0	前受金	367,371
その他	0	前受収益	0
その他減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,630,098
建設仮勘定	5,653,317	預り金	4,992,807
インフラ資産	414,414,240	その他	630,369
土地	182,205,364	負債合計	259,561,362
建物	18,140,688	純資産	
建物減価償却累計額	△ 11,137,863	固定資産等形成分	775,577,781
工作物	459,687,923	余剰分（不足分）	△ 212,241,114
工作物減価償却累計額	△ 241,220,257	他団体出資等分	290,531
その他	0	純資産合計	563,627,198
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6,738,385		
物品	100,624,092		
物品減価償却累計額	△ 73,285,030		
無形固定資産	9,643,538		
ソフトウェア	1,672,321		
その他	7,971,217		
投資その他の資産	41,860,079		
投資及び出資金	8,063,886		
有価証券	7,689,714		
出資金	351,952		
その他	22,220		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,311,008		
長期貸付金	329,893		
基金	29,728,783		
減債基金	0		
その他	29,728,783		
その他	604,268		
徴収不能引当金	△ 177,759		
流動資産	58,273,063		
現金預金	38,116,505		
未収金	8,896,640		
短期貸付金	53,961		
基金	10,608,323		
財政調整基金	10,042,976		
減債基金	565,348		
棚卸資産	203,758		
その他	426,128		
徴収不能引当金	△ 32,253		
資産合計	823,188,559	負債・純資産合計	823,188,559

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

一般会計等

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	131,985,961
業務費用	62,264,111
人件費	27,194,962
職員給与費	19,837,010
賞与等引当金繰入額	2,013,626
退職手当引当金繰入額	1,050,885
その他	4,293,441
物件費等	33,272,548
物件費	20,968,124
維持補修費	2,295,304
減価償却費	10,009,120
その他	0
その他の業務費用	1,796,600
支払利息	785,738
徴収不能引当金繰入額	80,105
その他	930,757
移転費用	69,721,851
補助金等	12,714,396
社会保障給付	47,140,955
他会計への繰出金	9,801,556
その他	64,944
経常収益	6,291,157
使用料及び手数料	3,312,891
その他	2,978,266
純経常行政コスト	125,694,804
臨時損失	2,211,780
災害復旧事業費	74,142
資産除売却損	1,511,240
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	626,398
臨時利益	136,857
資産売却益	108,830
その他	28,027
純行政コスト	127,769,726

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

全体

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	212,068,341
業務費用	82,168,981
人件費	29,700,071
職員給与費	21,491,769
賞与等引当金繰入額	2,186,206
退職手当引当金繰入額	1,198,836
その他	4,823,260
物件費等	48,420,653
物件費	26,320,608
維持補修費	3,360,212
減価償却費	18,739,834
その他	0
その他の業務費用	4,048,257
支払利息	1,449,439
徴収不能引当金繰入額	175,379
その他	2,423,439
移転費用	129,899,360
補助金等	14,564,880
社会保障給付	115,092,171
他会計への繰出金	0
その他	242,309
経常収益	24,655,227
使用料及び手数料	19,403,392
その他	5,251,836
純経常行政コスト	187,413,113
臨時損失	2,214,045
災害復旧事業費	74,142
資産除売却損	1,513,409
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	96
その他	626,398
臨時利益	137,868
資産売却益	109,842
その他	28,027
純行政コスト	189,489,290

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

連結

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	268,154,017
業務費用	102,608,707
人件費	37,688,535
職員給与費	27,001,354
賞与等引当金繰入額	2,563,175
退職手当引当金繰入額	1,495,876
その他	6,628,130
物件費等	59,093,298
物件費	35,453,587
維持補修費	3,505,431
減価償却費	19,806,977
その他	327,304
その他の業務費用	5,826,874
支払利息	1,456,009
徴収不能引当金繰入額	180,308
その他	4,190,556
移転費用	165,545,311
補助金等	50,160,744
社会保障給付	115,092,319
他会計への繰出金	331
その他	291,916
経常収益	41,070,051
使用料及び手数料	29,812,028
その他	11,258,023
純経常行政コスト	227,083,966
臨時損失	2,434,499
災害復旧事業費	74,142
資産除売却損	1,733,517
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	96
その他	626,744
臨時利益	140,086
資産売却益	111,112
その他	28,975
純行政コスト	229,378,379

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等	
		形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	438,684,115	582,134,718	△ 143,450,603
純行政コスト(△)	△ 127,769,726	-	△ 127,769,726
財源	129,766,555	-	129,766,555
税収等	84,996,946	-	84,996,946
国県等補助金	44,769,609	-	44,769,609
本年度差額	1,996,829	-	1,996,829
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 1,402,212	1,402,212
有形固定資産等の増加		11,147,440	△ 11,147,440
有形固定資産等の減少		△ 10,375,263	10,375,263
貸付金・基金等の増加		1,914,819	△ 1,914,819
貸付金・基金等の減少		△ 4,089,208	4,089,208
資産評価差額	0	0	-
無償所管換等	3,524,598	3,524,598	-
内部取引	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	5,521,427	2,122,386	3,399,041
今年度末純資産残高	444,205,542	584,257,104	△ 140,051,562

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

全体

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等 形成分	
		固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	550,968,392	770,207,768	△ 219,239,376
純行政コスト(△)	△ 189,489,290	-	△ 189,489,290
財源	190,713,073	-	190,713,073
税金等	133,902,899	-	133,902,899
国県等補助金	56,810,174	-	56,810,174
本年度差額	1,223,783	-	1,223,783
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 4,499,955	4,499,955
有形固定資産等の増加		18,522,076	△ 18,522,076
有形固定資産等の減少		△ 19,474,356	19,474,356
貸付金・基金等の増加		2,461,532	△ 2,461,532
貸付金・基金等の減少		△ 6,009,208	6,009,208
資産評価差額	0	0	-
無償所管換等	3,524,911	3,524,911	0
内部取引	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
その他	37,448	△ 341,237	378,685
本年度純資産変動額	4,786,142	△ 1,316,281	6,102,423
今年度末純資産残高	555,754,533	768,891,487	△ 213,136,953

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

連結

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等 形成分		
		固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	560,089,181	776,584,393	△ 216,777,842	282,630
純行政コスト(△)	△ 229,378,379	-	△ 229,378,379	-
財源	229,335,684	-	229,335,684	-
税金等	140,971,343	-	140,971,343	-
国県等補助金	88,364,341	-	88,364,341	-
本年度差額	△ 42,694	-	△ 42,694	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	3,524,911			
内部取引	0			
比例連結割合変更に伴う差額	18,344			
その他	37,456			
本年度純資産変動額	3,538,016	△ 1,006,612	4,536,728	7,901
今年度末純資産残高	563,627,198	775,577,781	△ 212,241,114	290,531

※連結純資産変動計算書の内訳については、「統一な基準による地方公会計マニュアル」に基づき記載を省略しています。

資金収支計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

一般会計等

(単位：千円)

科 目	金 額
業務活動収支	9,509,239
業務支出	122,009,636
業務費用支出	52,287,785
人件費支出	27,393,710
物件費等支出	23,263,428
支払利息支出	785,738
その他の支出	844,909
移転費用支出	69,721,851
補助金等支出	12,714,396
社会保障給付支出	47,140,955
他会計への繰出支出	9,801,556
その他の支出	64,944
業務収入	132,764,837
税収等収入	84,986,262
国県等補助金収入	41,581,724
使用料及び手数料収入	3,310,349
その他の収入	2,886,501
臨時支出	1,245,962
災害復旧事業費支出	74,142
その他の支出	1,171,820
臨時収入	0
投資活動収支	△ 6,774,162
投資活動支出	13,004,319
公共施設等整備費支出	11,235,936
基金積立金支出	840,119
投資及び出資金支出	341,237
貸付金支出	587,026
その他の支出	0
投資活動収入	6,230,156
国県等補助金収入	3,187,885
基金取崩収入	2,773,484
貸付金元金回収収入	52,028
資産売却収入	216,752
その他の収入	7
財務活動収支	△ 2,942,204
財務活動支出	11,395,798
地方債償還支出	10,869,283
その他	526,515
財務活動収入	8,453,594
地方債発行収入	7,231,000
その他の収入	1,222,594
本年度資金収支額	△ 207,127
前年度末資金残高	3,256,203
本年度末資金残高	3,049,076
前年度末歳計外現金残高	3,285,558
本年度歳計外現金増減額	172,302
本年度末歳計外現金残高	3,457,860
本年度末現金預金残高	6,506,936

資金収支計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

全 体

(単位：千円)

科 目	金 額
業務活動収支	16,543,442
業務支出	192,936,330
業務費用支出	63,036,970
人件費支出	30,041,571
物件費等支出	29,457,733
支払利息支出	1,449,439
その他の支出	2,088,227
移転費用支出	129,899,360
補助金等支出	14,564,880
社会保障給付支出	115,092,171
他会計への繰出支出	0
その他の支出	242,309
業務収入	210,725,830
税込等収入	133,194,738
国県等補助金収入	53,050,155
使用料及び手数料収入	19,394,902
その他の収入	5,086,034
臨時支出	1,246,058
災害復旧事業費支出	74,142
その他の支出	1,171,916
臨時収入	0
投資活動収支	△ 10,229,266
投資活動支出	19,197,274
公共施設等整備費支出	17,319,166
基金積立金支出	841,082
投資及び出資金支出	400,000
貸付金支出	637,026
その他の支出	0
投資活動収入	8,968,008
国県等補助金収入	3,933,100
基金取崩収入	4,243,484
貸付金元金回収収入	102,028
資産売却収入	617,914
その他の収入	71,482
財務活動収支	△ 5,135,420
財務活動支出	15,653,562
地方債償還支出	15,127,047
その他	526,515
財務活動収入	10,518,142
地方債発行収入	9,258,100
その他の収入	1,260,042
本年度資金収支額	1,178,756
前年度末資金残高	26,501,240
新規連結に伴う資金の増加額	0
比例連結割合変更に伴う差額	0
連結除外に伴う資金の減少額	0
本年度末資金残高	27,679,996

前年度末歳計外現金残高	3,285,558
本年度歳計外現金増減額	172,302
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	3,457,860
本年度末現金預金残高	31,137,856

資金収支計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額
業務活動収支	14,475,947
業務支出	259,091,198
業務費用支出	93,547,385
人件費支出	39,073,687
物件費等支出	47,337,963
支払利息支出	1,456,009
その他の支出	5,679,726
移転費用支出	165,543,813
補助金等支出	50,160,744
社会保障給付支出	115,092,319
他会計への繰出支出	0
その他の支出	290,750
業務収入	274,813,211
税込等収入	140,261,345
国県等補助金収入	83,870,572
使用料及び手数料収入	29,606,664
その他の収入	21,074,630
臨時支出	1,246,066
災害復旧事業費支出	74,142
その他の支出	1,171,925
臨時収入	0
投資活動収支	△ 9,688,334
投資活動支出	22,386,836
公共施設等整備費支出	17,891,326
基金積立金支出	1,259,418
投資及び出資金支出	419,978
貸付金支出	86,086
その他の支出	2,730,028
投資活動収入	12,698,503
国県等補助金収入	4,684,448
基金取崩収入	4,712,833
貸付金元金回収収入	104,278
資産売却収入	619,184
その他の収入	2,577,760
財務活動収支	△ 5,551,491
財務活動支出	16,211,121
地方債償還支出	15,575,219
その他	635,902
財務活動収入	10,659,630
地方債発行収入	10,622,182
その他の収入	37,448
本年度資金収支額	△ 763,878
前年度末資金残高	35,408,539
新規連結に伴う資金の増加額	0
比例連結割合変更に伴う差額等	11,365
連結除外に伴う資金の減少額	0
本年度末資金残高	34,656,026
前年度末歳計外現金残高	3,286,910
本年度歳計外現金増減額	173,495
比例連結割合変更に伴う差額	75
本年度末歳計外現金残高	3,460,480
本年度末現金預金残高	38,116,505

VI 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、下記の道路、河川及び水路の敷地を除き、原則として従前の総務省基準モデルによる評価基準及び評価方法を採用することとしています。

ア 昭和 59 年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地 ……備忘価額 1 円

イ 昭和 60 年度以後に無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地 ……備忘価額 1 円

② 無形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、原則として従前の総務省基準モデルによる評価基準及び評価方法を採用することとしています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 ……償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの ……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの ……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの ……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの ……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。） ……定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く。） ……定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法による。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く。） ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、個別に回収可能性を検討し徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（出納整理期間中における取引により発生する資金の受払いを含む。）

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品（図書を除く。）については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

図書については、表示されている定価をもって価格としています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

3 重要な後発事象

特にありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当 金 計上額	貸借対照表 未計上額	
滋賀県信用保証協会	0百万円	0百万円	14百万円	14百万円
計	0百万円	0百万円	14百万円	14百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの（50百万円以上）はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

学校給食事業特別会計

病院事業債管理特別会計

- ② 一般会計等のうち上記①の一般会計については、普通会計に加えて介護サービス事業、病院事業債及び老人保健施設事業債の未償還分のうち一般会計の債務承継分を対象範囲としています。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	-0.4 %	—

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 36,359 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,685 百万円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
過年度の未払金及び長期未払金の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において未払金が 32 百万円、長期未払金が 326 百万円増加し、行政コスト計算書において 358 百万円の臨時損失が計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定資産

イ 内訳

事業用資産 65 百万円 (92 百万円)
土地 65 百万円 (92 百万円)

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によっています。

上記の () 内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 75,291 百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|------------------------|-------------|
| 標準財政規模 | 77,712 百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額 | 8,851 百万円 |
| 将来負担額 | 146,049 百万円 |
| 充当可能基金額 | 29,485 百万円 |
| 特定財源見込額 | 36,973 百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 99,661 百万円 |
- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 788 百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

臨時損失 2,212 百万円

旧ごみ処理施設解体等に伴う資産除売却損 1,511 百万円

過年度損益修正損 358 百万円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,587 百万円
 ② 既存の決算情報との関連性

	歳入	歳出
歳入歳出決算書	146,909 百万円	143,933 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3,709 百万円	3,723 百万円
繰越金に伴う差額	△3,169 百万円	0 百万円
資金収支計算書	147,449 百万円	147,656 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支決算書は「一般会計等」を対象範囲としているため歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	9,509 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,188 百万円
未収債権、未払債務等の増減	3,836 百万円
減価償却費（△）	△10,009 百万円
賞与等引当金繰入額（△）	△2,014 百万円
退職手当引当金繰入額（△）	△1,051 百万円
徴収不能引当金繰入額（△）	△80 百万円
資産除売却益（損）（△）	△1,382 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 1,997 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	15,000 百万円
一時借入金にかかる利子額	243 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 555 百万円

VII 附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)= (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E)= (G)
事業用資産	410,263,820	17,034,716	8,916,845	418,381,691	158,020,227	4,731,853	260,361,464
土地	159,008,576	1,156,646	1,284,336	158,880,887			158,880,887
立木竹							
建物	241,912,778	8,596,127	1,122,988	249,385,916	154,877,110	4,554,063	94,508,807
工作物	3,468,504	490,293	3,345	3,955,452	2,685,756	79,258	1,269,696
船舶	334,800			334,800	334,800		0
浮標等	40,164	137,919		178,083	122,561	98,532	55,523
航空機							
その他							
建設仮勘定	5,498,998	6,653,730	6,506,176	5,646,552			5,646,552
インフラ資産	392,473,225	7,553,968	2,882,858	397,144,335	141,063,746	4,159,560	256,080,589
土地	175,266,686	3,422,790	2,724,556	175,964,920			175,964,920
建物	11,182,060	282,603	1,540	11,463,123	6,980,541	244,627	4,482,582
工作物	203,449,649	3,218,554	83,569	206,584,634	134,083,205	3,914,933	72,501,429
その他							
建設仮勘定	2,574,829	630,022	73,193	3,131,658			3,131,658
物品	10,903,429	1,527,665	576,527	11,854,567	7,747,639	752,831	4,106,928
合計	813,640,474	26,116,350	12,376,230	827,380,593	306,831,612	9,644,244	520,548,981

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	36,601,143	115,594,347	13,057,058	45,651,418	17,139,246	5,082,766	27,235,487	260,361,464
土地	28,300,334	76,674,406	7,854,712	9,523,272	15,962,229	1,326,982	19,238,951	158,880,887
立木竹								
建物	8,159,827	33,744,869	5,195,230	35,982,021	1,142,303	3,263,644	7,020,913	94,508,807
工作物	125,053	80,658	263	116,354	1,931	486,782	458,656	1,269,696
船舶						0		0
浮標等					31,485	4,049	19,989	55,523
航空機								
その他								
建設仮勘定	15,929	5,094,414	6,853	29,771	1,298	1,309	496,978	5,646,552
インフラ資産	247,658,698	174,966	239,210	4,194,879	3,809,289		3,547	256,080,589
土地	168,421,263	155,886	239,210	4,183,671	2,961,344		3,547	175,964,920
建物	4,472,755			9,827				4,482,582
工作物	71,633,906	19,080		498	847,945			72,501,429
その他								0
建設仮勘定	3,130,774			883				3,131,658
物品	104,964	2,327,547	28,227	112,728	21,001	1,103,064	409,399	4,106,928
合計	284,364,805	118,096,859	13,324,495	49,959,025	20,969,535	6,185,829	27,648,433	520,548,981

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)=(B)-(C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)=(A)/(E)	実質価額 (G)=(D)×(F)	投資損失 引当金計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(社福)大津市社会福祉協議会	4,000	490,811	152,829	337,982	4,000	100.00%	337,982		-
(社福)大津市社会福祉協議会(ポランティア基金)	50,000	130,000	0	130,000	50,000	100.00%	130,000		-
浜大津都市開発(株)	13,500	414,118	57,045	357,073	53,000	25.47%	90,946		13,500
(社福)大津市社会福祉事業団	3,000	1,032,749	169,083	863,666	3,000	100.00%	863,666		3,000
(一財)大津市勤労者互助会	79,660	149,531	3,404	146,127	89,660	88.85%	129,833		79,660
(公財)大津市公園緑地協会	30,000	411,339	130,952	280,386	30,000	100.00%	280,386		30,000
地方独立行政法人市立大津市民病院	261,962	16,272,889	12,566,037	3,706,852	261,962	100.00%	3,706,852		-
大津市企業局(水道事業)	3,881,257	69,071,395	29,690,572	39,380,823	37,774,912	10.27%	4,044,411		-
大津市企業局(ガス事業)	86,935	32,248,127	3,335,846	28,912,281	25,675,337	0.34%	98,302		-
大津市企業局(下水道事業)	16,431,940	121,581,070	76,110,605	45,470,465	43,525,073	37.75%	17,165,101		-
(公財)国際親善協会	30,000	36,528	4,017	32,511	30,119	99.60%	32,381		-
(株)まちづくり大津	10,000	112,700	16,679	96,021	48,000	20.83%	20,001		10,000
(一社)大津市スポーツ協会	3,593	5,537	1,513	4,024	3,593	100.00%	4,024		3,593
合計	20,885,847	241,956,794	122,238,582	119,718,211	107,548,657		26,903,885		

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)=(B)-(C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)=(A)/(E)	実質価額 (G)=(D)×(F)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)=(A)-(H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株)エフエム滋賀	6,758	797,791	111,967	685,824	56,000	12.07%	82,779		6,758	10,000
(公財)国立京都国際会館	500	3,268,254	1,400,395	1,867,859	600,000	0.08%	1,494		500	500
(株)ZTV	140	35,051,476	16,104,573	18,946,903	1,070,400	0.01%	1,895		140	140
びわ湖放送(株)	23,064	2,769,458	1,046,065	1,723,393	94,000	24.54%	422,921		23,064	23,064
奥比叡参詣自動車道(株)	10,000	358,284	293,968	64,316	800,000	1.25%	804		10,000	10,000
(公財)瀬田南大萱整園	10,000	1,749,000	8,063	1,740,937	101,556	9.85%	171,482		10,000	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	4,260	44,002,458	27,798,204	16,204,253	137,000	3.11%	503,952		4,260	4,260
(独行法)高齢・障害・求職者雇用支援機構	4,941	222,205,143	130,244,477	91,960,665	90,632,586	0.0%	9,196		4,941	4,941
日本酪農協同(株)	3,500	17,292,861	4,456,780	12,836,081	100,000	3.50%	449,263		3,500	3,500
滋賀県農業信用基金協会	31,880	148,685,239	140,345,484	8,339,755	3,539,020	0.90%	75,058		31,880	31,880
全国漁業信用基金協会	6,050	273,710,970	213,770,920	59,940,050	46,601,650	0.01%	5,994		6,050	6,050
(公財)滋賀県建設技術センター	2,275	1,022,029	445,583	576,447	140,862	1.62%	9,338		2,275	2,275
滋賀県文化財保護協会	5,075	752,050	463,096	288,954	40,000	12.69%	36,668		5,075	5,075
地方公共団体金融機構	5,314	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.03%	134,706		5,314	5,314
(公財)淡海文化振興財団	3,467	76,246	2,909	73,337	50,000	6.93%	5,082		3,467	3,467
(公財)滋賀県暴力団追放推進センター	31,770	783,163	338	782,826	748,858	4.24%	33,192		31,770	31,770
(公財)淡海環境保全事業財団	2,010	677,905	60,519	617,386	457,131	0.44%	2,716		2,010	2,010
滋賀県信用保証協会	183,855	430,689,781	388,491,716	42,198,065	28,760,556	0.64%	270,068		183,855	183,855
(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金	10,375	540,464	16,438	524,026	480,015	2.16%	11,319		10,375	10,375
(一社)滋賀県畜産振興協会	100	505,426	378,789	126,637	0	0.00%	0		100	100
(一財)滋賀県建築住宅センター	2,500	532,223	33,277	498,946	50,000	5.00%	24,947		2,500	2,500
(一財)砂防フロントティア整備推進機構	1,150	2,195,772	617,634	1,578,138	400,000	0.29%	4,577		1,150	1,150
(公財)リバーフロント研究所	1,000	2,123,169	616,567	1,506,602	542,300	0.18%	2,712		1,000	1,000
(公財)滋賀県消防協会	3,438	109,374	768	108,605	95,300	3.61%	3,921		3,438	3,438
合計	353,421	25,083,721,533	24,371,511,529	712,210,005	192,099,234		2,264,084		353,421	

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,095,097	600,000			9,695,097	10,508,239
減債基金	565,348				565,348	565,348
公共施設等整備基金	6,641,610	600,000			7,241,610	8,270,030
名誉市民顕彰基金	4,792				4,792	4,792
奨学基金	111,569				111,569	111,569
図書充実基金	10,000				10,000	10,000
福祉基金	392,081				392,081	392,081
大津駅前都市改造関 連施設整備基金	127,927				127,927	127,927
市営住宅建設整備基 金	893,257				893,257	893,257
ふるさと水と土保全 基金	20,000				20,000	20,000
文化観光振興基金	171,816				171,816	189,478
職員退職手当基金	1,188,999				1,188,999	1,188,999
京滋バイパス大気環 境監視施設管理基金	16,221				16,221	16,221
新名神高速道路大気環 境監視施設管理基金	27,392				27,392	27,392
地域振興基金	3,654,800				3,654,800	3,654,800
庁舎整備基金	1,797,199	1,000,000			2,797,199	2,794,808
湖都大津まちづくり 基金	754,425				754,425	736,068
学校給食運営費負担 調整基金	3,914,454				3,914,454	4,514,454
森林整備基金	78,581				78,581	76,705
交通安全基金	273,089				273,089	284,072
土地開発基金	1,244,911		616,784		1,861,695	1,244,911
合計	30,983,568	2,200,000	616,784		33,800,352	

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
母子父子寡婦福祉資 金貸付金	320,573	0	53,961	0	374,534
大津市民病院貸付金	3,869,182	0	1,286,045	0	5,155,227
合計	4,189,754	0	1,340,007	0	5,529,761

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	526,783	30,626
固定資産税	684,560	28,437
軽自動車税	31,216	2,918
事業所税	1,010	30
特別土地保有税	0	0
都市計画税	133,314	5,506
入湯税	0	0
分担金及び負担金	14,463	1,165
小計	1,391,346	68,682
その他の未収金		
使用料及び手数料	31,155	851
財産収入	3,517	0
諸収入	1,047,626	10,511
貸付金元利収入	38,720	0
賄材料費収入	17,639	95
小計	1,138,658	11,457
合計	2,530,004	80,138

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	215,288	116
固定資産税	151,097	47
軽自動車税	12,276	19
事業所税	2,622	0
特別土地保有税	0	0
都市計画税	29,491	9
入湯税	86	0
分担金及び負担金	4,426	0
小計	415,286	191
その他の未収金		
使用料及び手数料	11,376	0
財産収入	0	0
諸収入	116,243	0
貸付金元利収入	2,442	0
賄材料費収入	5,961	0
小計	136,022	0
合計	551,309	191

(2)負債項目の明細

①-1 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
					うち 共同発行債	うち 住民公募債		
125,093,662	20,789,152	11,416,883	67,758,258	25,129,369				

①-2 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	合計	【通常分】							【特別分】				
		うち1年内償還予定	一般公共事業	公営住宅建設	災害復旧	教育・福祉施設	一般単独事業	その他	臨時財政対策債	減税補てん債	退職手当債	その他	
125,093,662	125,093,662	11,151,461	931,976	934,517	772,867	25,258,920	24,860,606	18,879,116	52,297,880	100,017			1,057,763

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
125,093,662	109,622,765	11,901,253	3,116,588	117,506	335,550	0	0	0.64%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
125,093,662	11,151,461	11,105,287	10,660,026	10,150,651	9,492,507	39,930,942	22,953,344	7,682,714	1,966,729

④引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	85,570	80,138	85,379	0	80,329
退職手当引当金	14,812,649	1,050,885	1,453,772	0	14,409,762
賞与等引当金	1,809,487	2,013,626	1,809,487	0	2,013,626
合計	16,707,706	3,144,649	3,348,638	0	16,503,717

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	介護施設等整備費補助金	社会福祉法人等	197,160	老人福祉
	県施行土木建設事業市町負担金	滋賀県	84,946	道路新設改良
	工場等建設助成金	事業所	57,998	商工業振興
	民間保育施設整備事業費補助金	保育事業者	52,545	児童福祉
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者広域連合	4,054,243	高齢者医療
	民間保育施設運営助成金	市内保育園	1,219,298	児童福祉
	延長保育事業費補助金	市内保育園	74,823	児童福祉
	障害児等保育事業費補助金	市内保育園	550,992	児童福祉
	一時預かり事業費補助金	市内保育園等	141,998	児童福祉
	病児保育事業費補助金	市内保育園等	61,533	児童福祉
	放課後児童健全育成事業補助金	市内児童クラブ	420,811	児童福祉
	社会福祉協議会事業運営補助金	大津市社会福祉協議会	115,552	社会福祉
	社会福祉施設整備費補助金	社会福祉法人	87,705	社会福祉
	ケアハウス事務費補助金	社会福祉法人等	80,581	老人福祉
	市立大津市民病院運営費負担金	地方独立行政法人	1,653,536	保健衛生
	公的病院等運営費補助金	大津赤十字病院等	62,597	保健衛生
	大河ドラマ「光る君へ」活用推進協議会負担金	「光る君へ」活用推進協議会	191,100	観光振興
	わたSHIGA輝く国スポ・障スポ大津市実行委員会負担金	国スポ・障スポ大津市実行委員会	1,324,132	スポーツ振興
	中山間地域等直接支払交付金	農業者等	123,697	農業振興
	その他		2,159,150	
合計			12,714,396	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	52,675,155	
		地方譲与税	822,245	
		税交付金	10,908,034	
		地方特例交付金	1,969,775	
		地方交付税	17,257,769	
		寄附金	488,199	
		他会計繰入金	0	
		その他	875,769	
	小計	84,996,946		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	3,078,722
			県支出金	109,163
		計	3,187,885	
		経常的補助金	国庫支出金	30,175,171
			県支出金	11,406,553
小計	44,769,609			
合計	129,766,555			
特別会計	税収等	他会計繰入金	0	
		その他	0	
	合計	0		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	127,769,726	41,581,724	2,153,198	74,025,684	10,009,120
有形固定資産等の増加	11,147,440	3,187,885	5,077,802	2,881,753	0
貸付金・基金等の増加	1,914,819	0	0	1,768,382	146,436
合計	140,831,985	44,769,609	7,231,000	78,675,820	10,155,556

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金・預金	3,049,076
合計	3,049,076